

平成 2 8 年 度

白 山 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

白 山 市 監 査 委 員

監 査 第 2 8 号
平成29年8月3日

白山市長 山 田 憲 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 西 川 寿 夫

平成28年度白山市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、下記の平成28年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

記

平成28年度白山市水道事業会計

平成28年度白山市工業用水道事業会計

平成28年度白山市下水道事業会計

目 次

決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 水道事業会計	2
2 工業用水道事業会計	5
3 下水道事業会計	7

審査の内容

水道事業会計

1 業 務 状 況	11
2 予算執行状況	13
3 経 営 成 績	16
4 財 政 状 態	20
5 経 営 分 析	24
6 審 査 資 料	29

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

工業用水道事業会計

1 業 務 状 況	37
2 予算執行状況	38
3 経 営 成 績	41
4 財 政 状 態	45
5 審 査 資 料	48

(予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

下水道事業会計

1 業 務 状 況	55
2 予算執行状況	56
3 経 営 成 績	60
4 財 政 状 態	64
5 審 査 資 料	69

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

(注記)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率は、原則として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。ただし、類似団体及び全国平均と比較している数値については、経営指標の表示単位に合わせることをとする。この場合は、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 3 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」……該当数値がないか、また、あっても比率が10,000%以上又は指数が10,000以上のもの
「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 予算執行状況に係る表中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。また、経営成績に係る収納状況の表中の金額についても消費税及び地方消費税が含まれている。
- 7 文中の類似団体の数値は、平成27年度水道事業経営指標において、白山市と同じ分類区分になっている団体(30団体)の平均値を示したものである。(下表参照)

項 目	白山市 (累計区分/D4)
給水人口規模別区分	給水人口5万人以上10万人未満
水 源 別 区 分	その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業
有収水量密度別区分	全国平均以上の事業

- 8 文中の全国平均の数値は、平成27年度水道事業経営指標における、全ての団体(435団体)の平均値を示したものである。

平成28年度白山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度白山市水道事業会計決算

平成28年度白山市工業用水道事業会計決算

平成28年度白山市下水道事業会計決算

附属書類

上記各会計の決算に関する事業報告書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表

2 審査の期間

平成29年7月4日から平成29年7月25日まで

3 審査した事業所

上下水道部企業総務課、上下水道部水道課、上下水道部下水道課、
上下水道部鶴来上下水道センター

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業の経営成績と財政状況を適正に示しているかどうかを検証するため、

- ① 決算書類と会計帳票、証書類を対比照合
- ② 出納取扱金融機関からの証明を徴収
- ③ 関係職員からのヒアリング
- ④ 既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考
- ⑤ 各事業の経営内容と状況を把握するために計数の分析
- ⑥ 経済性の発揮や公共の福祉の増進

を主眼に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された、決算書及び証書類については、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合しており、計数は正確であると認められた。

また、各事業の経営状況と財政状況を適正に表示しており、事業の経営

についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

各事業会計の審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務状況

上水道と簡易水道を合わせた平成 28 度末の給水人口は 8 万 9,136 人で、前年度に比べ 370 人(0.4%)増加して、白山市全体における普及率は 78.9%となっており、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。また、計画給水人口に対する普及率は 92.1%で前年度に比べて 0.6 ポイント上昇している。

配水量は1,022万7,270 m^3 となり、前年度に比べて8万9,470 m^3 （0.9%）増加し、有収水量は 943 万 2,956 m^3 で、前年度に比べて 3 万 5,608 m^3 （0.4%）増加となっている。なお有収率は 92.2%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

施設利用率は44.6%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。また最大稼働率は53.2%と、前年度に比べて2.5ポイント低下しており、負荷率は83.9%で、4.7 ポイント上昇している。

次に、各給水区別に主な建設改良工事をみると、松任給水区では、徳丸町地内において耐震化事業として幹線配水管布設替工事及び舗装復旧工事、福正寺町地内において配水管布設工事、千代野地内において配水管布設替工事、三浦町地内において石綿管更新事業として配水管布設替工事が実施された。

受託工事では、八ツ矢町地内及び新成三丁目地内において、かんがい排水事業に併せて配水管支障移設工事が実施された。

美川給水区では、美川今町外 2 町地内において配水管布設工事及び舗装復旧工事が実施された。

配水場関係では、松任上水道センター内において管理棟の耐震補強及び改修工事並びに丸型配水池取壊工事、また、美川水道管理センターでは濁度計設置工事が実施された。

鶴来給水区では、明島町地内、鶴来本町地内において送水管布設替工事及び舗装復旧工事、東森島町地内において配水管布設替工事及び舗装復旧工事、七原町地内において配水管布設替工事、日向町地内において水管橋布設替工事が実施された。

また、明島ポンプ場では、自家発電装置が更新された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は13億4,731万6,456円で、前年度に比べて1,091万6,347円(0.8%)増加している。これは主に、給水収益が978万4,789円増加したためである。

イ 費 用

経常費用は12億207万6,229円で、前年度に比べて242万7,977円(0.2%)増加している。これは主に総係費が556万9,948円(4.6%)、簡易水道費が587万4,202円(11.0%)、支払利息が720万8,375円(7.4%)減少したが、配水及び給水費が1,738万5,422円(8.8%)、原水及び浄水費が401万6,070円(2.3%)増加したためである。

ウ 損 益

経常収益13億4,731万6,456円に対して、経常費用12億207万6,229円で、差引き1億4,524万227円の経常利益が生じている。

エ 供給単価・給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は110円17銭で、前年度に比べて62銭(0.6%)高くなっている。また給水原価は104円35銭で、前年度に比べて53銭(0.5%)低くなっており、差し引き5円82銭が1 m³当たりの利益となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産合計は140億6,328万541円で、前年度に比べて5,392万3,627円(0.4%)減少している。これは主に、流動資産の現金預金が1億1,941万4,904円(7.9%)、固定資産の建設仮勘定が9,181万9,300円(77.8%)、建物が5,671万2,205円(13.6%)増加したが、構築物が2億2,634万5,312円(2.2%)、機械及び装置が7,107万3,649円(6.4%)、流動資産の未収金が1,050万1,587円(9.0%)減少したためである。

当年度の負債合計は100億4,651万5,755円で、前年度に比べて1億9,916万3,854円(1.9%)減少している。これは主に、流動負債の未払金が4,167万4,950円(28.4%)増加したが、固定負債の企業債が1億3,947万4,159円(3.3%)、流動負債の企業債が1,449万8千円(4.2%)、繰延収益の長期前受金が8,995万7,150円(1.6%)減少したためである。

当年度の資本合計は40億1,676万4,786円で、前年度に比べて1億4,524万227円(3.8%)増加している。これは主に、剰余金の建設改良積立金が1億2,975万1,857円

(15.5%)増加したためである。

(4) 審査意見

前年度に比べて市の人口は増加し、世帯数、給水人口、給水栓数についても増加している。しかし、エコマネジメントに基づく節水型社会への移行により水需要は減少の傾向にあり、給水収益の伸びが見込めない状況にある。

一方で、水道施設は大量更新期を迎えており、加えて管路の耐震化対策が急がれているなど、取り組むべき課題が山積しており、これからも厳しい事業運営が予測されている。

業務状況については、給水栓数は3万4,544件で、前年度に比べて329件(1.0%)増加しており、給水人口は8万9,136人で、前年度に比べて370人(0.4%)増加している。配水量は1,022万7,270 m³で、前年度に比べて8万9,470 m³(0.9%)増加し、有収水量は943万2,956 m³で、前年度に比べて3万5,608 m³(0.4%)増加した。有収率は92.2%であり、前年度に比べて0.5ポイント低下している。

経営状況については、経常収益が13億4,731万6,456円、経常費用が12億207万6,229円で、この結果、1億4,524万227円の経常利益が生じている。

損益状況については、収益の根幹をなす水道料金収入である給水収益が、前年度に比べて978万4,789円増加している。

なお供給単価については、給水原価を上回っており、今後も健全運営の確保に向けて、適正な供給単価の維持に努められたい。

水道料金の不納欠損額は115万3,075円で、昨年度に比べて28万314円減少している。また件数にすると526件と、昨年度に比べて144件減少しているが、不公平感が生じないように、滞納整理の強化などにより、より一層の収納率の向上に努められたい。

建設改良事業については、ライフラインとしての機能向上を図るため、配水場施設の設備更新、配水管の布設整備が進められている。なお耐震化事業については、幹線配水管工事を引き続き実施しているところである。今後も老朽施設の更新や石綿管の更新事業、管路の耐震化工事など建設改良費の増大が見込まれることから、計画的に事業を進められたい。

今後はいつ起きるかわからない震災に備えるためにも、平成28年度に計画した「白山市水道事業統廃合計画」や「白山市水道事業ビジョン」により、年次別に計画的に事業を推進されたい。特に石綿管の更新については、早急に完了されるよう努められ、将来を見据えた健全な事業経営を推し進め、より安全で安心な水の安定供給を望むものである。

このためにも、経費削減や経営感覚をもった職員の育成に取り組まれ、公営企業としての基本原則である経済性、公共性を考慮した経営・運営にあたられることを

要望する。あわせて、水道事業に係る本市の取り組みについても、市民に更なる理解をいただくことが大切である。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務状況

給水先は前年度と同じく 1 事業所(曾谷町地内)であり、配水量は 129 万 4,285 m³ となり、前年度に比べて 7,258 m³(0.6%)減少しており、基本水量 131 万 4,000 m³ に対し、98.5%の水準である。

次に、1 日平均の計画配水量 3,600 m³ に対し、1 日平均配水量は 3,546 m³(98.5%) であり、1 日最大配水量は 4,530 m³(125.8%)となっている。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は 6,379 万 6,336 円で、前年度に比べて 2,584 万 3,927 円(68.1%)増加している。これは主に、加入負担金が 1,961 万 9,047 円(皆増)、長期前受金戻入が 612 万 8,400 円(242.3%)増加したためである。

イ 費 用

経常費用は 4,359 万 5,330 円で、前年度に比べて 753 万 1,141 円(20.9%)増加している。これは主に資産減耗費が 662 万 861 円(皆増)、配水及び給水費が 126 万 7,141 円(35.9%)増加したためである。

ウ 損 益

経常収益 6,379 万 6,336 円に対して、経常費用 4,359 万 5,330 円で、差引き 2,020 万 1,006 円の当年度純利益が生じている。

エ 販売損益

給水収益は年間 3,551 万 9,068 円で、これを 1 m³あたりの供給単価に換算すると 27 円 82 銭で、前年度に比べて 11 銭(0.4%)高くなっている。

一方、給水原価は 1 m³あたり 27 円 36 銭で、前年度に比べて 1 円 13 銭(4.3%)高くなっている。この結果、1 m³当たり 1 円 48 銭の利益となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産合計は14億3,683万9,933円で、前年度に比べて9億6,541万4,244円(204.8%)の増加となっている。これは主に、固定資産の建設仮勘定が5億4,371万9,832円(487.0%)、流動資産の現金預金が2億5,353万8,381円(162.4%)、固定資産の構築物が9,210万7,767円(85.2%)、長期前払消費税が4,751万6,164円(596.0%)、機械及び装置が2,687万6,639円(43.0%)増加したためである。

当年度の負債合計は13億4,031万4,223円で、前年度に比べて9億4,521万3,238円(239.2%)の増加となっている。これは主に、固定負債の企業債が7億1,468万5,022円(290.7%)、流動負債の未払金が2億2,364万1,537円(244.9%)増加したためである。

当年度の資本合計は9,652万5,710円で、前年度に比べて2,020万1,006円(26.7%)の増加となっている。これは主に、当年度未処分利益剰余金が2,020万1,006円(600.5%)増加したためである。

(4) 審査意見

工業用水の安定供給を図るための工業用水道事業会計であり、市として工場誘致した企業の活動を支える産業基盤として、重要な役割を担っている。

経営成績については、経常収益が6,379万6,336円、経常費用が4,359万5,330円で、この結果、本年度の経常利益は2,020万1,006円となっている。

年間有収水量は127万6,902 m³で、供給単価は1 m³あたり27円82銭となり、前年度に比べて11銭(0.4%)高くなっている。また給水原価も1 m³あたり27円36銭で、前年度に比べて1円13銭(4.3%)高くなり、1 m³当たり1円48銭の供給利益となっている。

現在、企業の進出や業務拡大により新たに給水施設を整備されているが、企業の景気変動と業績に傾注しながら、過大投資とならないように努めていただきたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務状況

下水道の処理区域内人口は11万2,009人で、総人口における普及率は99.2%となっている。また水洗化人口は10万7,010人で、処理区域内人口に対する水洗化率は95.5%となっている。

処理水量は1,280万9,830 m^3 、有収水量は1,181万5,027 m^3 で有収率は92.2%となっている。

次に、地域別の主な建設改良工事をみると、整備拡張事業としては、松任地域の区画整理事業及び民間開発に伴う管渠埋設工事が実施された。

鶴来地域でも、森島町地内をはじめとした管渠埋設工事が実施された。

なお、改良事業については、松任地域におけるマンホールポンプ遠隔監視システムの改築更新、松任地域の柏町外3町及び美川地域の美川永代町外3町地内で管渠更正工事の実施、鶴来处理区ではマンホールポンプの改築更新に伴う実施設計業務が実施された。

また、美川地域平加町外1町地内で地震対策としてマンホール浮上抑制工事の実施、松任地域内においては、マンホールポンプ場の長寿命化計画の策定業務が実施された。

処理場設備については、松任中央浄化センターの汚泥脱水機の電気設備及び機械設備の更新工事が平成27年度から引き続き実施され、鶴来浄化センターにおいては機械設備の改築更新工事が行われた。

また、鳥越中部終末処理場においては曝気機の駆動更新工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は40億8,619万2,112円で、前年度に比べて4,380万3,382円(1.1%)増加している。これは主に、営業外収益の補助金が6,255万9,000円(88.1%)減少したが、受託事業収益が5,304万1,850円(1813.1%)、下水道使用料が2,990万8,567円(1.9%)、負担金が2,872万2,000円(1.9%)増加したためである。

イ 費 用

経常費用は42億3,000万9,941円で、前年度に比べて3,219万4,736円(0.8%)

減少している。これは主に、受託事業費が4,667万5,000円(皆増)増加したが、支払利息が7,558万4,894円(8.4%)、処理場費が2,634万669円(4.7%)減少したためである。

ウ 損 益

経常収益40億8,619万2,112円に対して、経常費用42億3,000万9,941円で、差引き1億4,381万7,829円の経常損失が生じており、特別利益634万8,694円、特別損失1,562万6,567円を加えた当年度純損失は1億5,309万5,702円となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産合計は701億4,556万9,430円で、前年度に比べて13億1,343万4,556円(1.8%)の減少となっている。これは主に、流動資産の現金預金が2億1,762万3,606(14.0%)増加したが、固定資産の構築物が11億1,435万1,240円(2.0%)、機械及び装置が3億4,219万6,703円(5.1%)減少したためである。

当年度の負債合計は681億7,903万7,584円で、前年度に比べて16億4,513万4,592円(2.4%)の減少となっている。これは主に、流動負債の未払金が1億5,668万3,767円(47.7%)増加したが、固定負債の企業債が12億7,178万9,771円(3.1%)、繰延収益の長期前受金が5億5,544万9,628円(2.2%)減少したためである。

当年度の資本合計は19億6,653万1,846円で、前年度に比べて3億3,170万36円(20.3%)の増加となっている。これは主に、当年度末処理欠損金が1億5,309万5,702円(7.2%)増加したが、自己資本金(固有資本金)が4億8,482万5,000円(17.3%)増加したためである。

(4) 審査意見

下水道事業は、市民の健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全を図る上で、欠くことのできない社会基盤である。

今後の事業経営の見通しとして、収益面では、水道事業同様に節水意識の向上による有収水量の増加は見込めない状況にある。

業務状況については、年間処理水量は1,280万9,830^mで、前年度に比べて7万3,782^m(0.6%)減少し、有収水量は1,181万5,027^mで、前年度に比べて9,397^m(0.1%)増加している。有収率は92.2%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

経営状況については、経常収益が40億8,619万2,112円、経常費用は42億3,000万9,941円で、差引き1億4,381万7,829円の経常損失が生じており、特別利益634万8,694円、特別損失1,562万6,567円を加えた当年度純損失は1億5,309万5,702円となった。

下水道使用料の不納欠損額は164万4,019円で、昨年度に比べて66万2,862円減少

しているが、滞納整理の強化などにより、不公平感が生じないように、より一層の収納率の向上に努められたい。

過去に整備した施設については、より効果的な運営が出来ないか今一度点検し、規模や配置の適正化等に配慮され、効率的な維持管理による徹底した経費の削減に努められたい。

更に計画は長いスパンで考え、処理施設の統廃合等、多面的、広域的な視野に立ち策定していただきたい。

いつ起きるか分からない地震や集中豪雨による災害を想定し、市指定二次避難施設にマンホールトイレを計画的に順次整備され、今後とも危機管理体制の強化や、環境負荷の低減を図りながら、市民の衛生的で快適な生活環境の更なる向上に努めるよう望むものである。

あわせて、下水道事業に係る本市の取り組みについても、市民に更なる理解をいただくことが大切である。

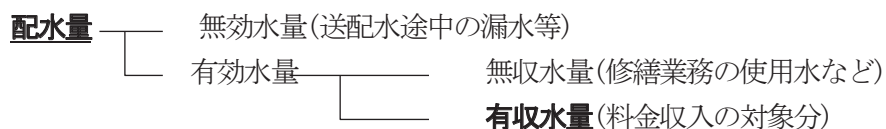
〈 審査の内容 〉

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単位	平成28年度	平成27年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
行政区域内人口 (A)		人	112,924	112,813	111	0.1
計画給水人口 (B)		人	96,750	96,750	0	—
給水人口 (C)		人	89,136	88,766	370	0.4
普及率	(C/A)	%	78.9	78.7	0.2	—
	(C/B)	%	92.1	91.7	0.4	—
給水栓数		件	34,544	34,215	329	1.0
浄水場設置数		箇所	9	9	0	—
配水池設置数		基	22	22	0	—
導送配水管延長 (D)		km	565.99	563.41	2.58	0.5
配水量 (E)		m ³	10,227,270	10,137,800	89,470	0.9
(内訳)	自己水源量	m ³	8,930,790	8,841,320	89,470	1.0
	県水受水量	m ³	1,296,480	1,296,480	0	—
有収水量 (F)		m ³	9,432,956	9,397,348	35,608	0.4
有収率 (F/E)		%	92.2	92.7	△0.5	—



$$\text{有収率} = \text{有収水量} \div \text{配水量} \times 100$$

$$\text{計画給水人口} = \text{上水道 89,000 人} + \text{簡易水道 7,750 人} = 96,750 \text{ 人}$$

$$\text{計画最大給水量(能力)} = \text{上水道 58,300 m}^3 + \text{簡易水道 4,525 m}^3 = 62,825 \text{ m}^3$$

全配水量における自己水源量と県水受水量の割合は次のとおりである。

(単位: %)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
自 己 水 源 量	87.32	87.21	0.11
県 水 受 水 量	12.68	12.79	△0.11

(2) 施設利用率等について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成28年度における、一日最大配水量は、1月24日の33,395 m³である。

(単位：m³・%)

項 目	平成28年度	平成27年度	平成27年度 類似団体	増 減	
				数 値	比 率
一日配水能力 (A)	62,825	62,825	—	0	—
一日平均配水量 (B)	28,020	27,699	—	321	1.2
一日最大配水量 (C)	33,395	34,966	—	△1,571	△4.5
施設利用率 (B/A)	44.60	44.09	58.00	0.51	—
最大稼働率 (C/A)	53.16	55.66	69.56	△2.5	—
負 荷 率 (B/C)	83.90	79.22	83.37	4.68	—

《平成28年度の一日配水能力は、施設公称能力を記載した。》

施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であることを表したものの。

負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,172,615,000	1,198,836,279	—	26,221,279	102.2
	営 業 外 収 益	236,121,000	236,900,138	—	779,138	100.3
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	1,408,736,000	1,435,736,417	—	27,000,417	101.9
収益的支出	営 業 費 用	1,218,889,000	1,142,876,065	—	△76,012,935	93.8
	営 業 外 費 用	126,846,000	126,011,666	—	△834,334	99.3
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	5,000,000	0	—	△5,000,000	0.0
	計	1,350,735,000	1,268,887,731	—	△81,847,269	93.9

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し 26,221,279 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

給水収益	27,785,713 円
受託工事収益	△3,000,000 円
他会計負担金	△2,385,400 円
その他営業収益	191,681 円
簡易水道収益	3,629,285 円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し 779,138 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

受取利息及び配当金	483,903 円
負担金	440 円
長期前受金戻入	10,738 円
資本費繰入収益	540 円
雑収益	283,517 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 76,012,935 円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	17,448,484 円
配水及び給水費	18,309,047 円
受託工事費	3,000,000 円
総係費	7,243,025 円
簡易水道費	13,379,342 円
減価償却費	11,644,839 円
資産減耗費	726,216 円
その他営業費用	4,261,982 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 834,334 円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	189,869 円
雑支出	644,265 円
消費税及び地方消費税	200 円

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	308,000,000	187,600,000	—	△120,400,000	60.9
	負 担 金	67,909,000	71,444,151	—	3,535,151	105.2
	固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—
	計 (A)	375,909,000	259,044,151	—	△116,864,849	68.9
資本的支出	建 設 改 良 費	424,074,000	354,225,772	4,644,000	65,204,228	83.5
	企 業 債 償 還 金	341,577,000	341,572,159	—	4,841	99.9
	計 (B)	765,651,000	695,797,931	4,644,000	65,209,069	90.9
差 引 (A-B)		△389,742,000	△436,753,780			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借入れは、2 件 187,600,000 円である。

(イ) 負担金

決算額が予算額に対し 3,535,151 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

他会計負担金	2,007,000 円
工事負担金	△5,458,299 円
資本・加入負担金	6,986,450 円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額 65, 204, 228 円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費	61, 008, 248 円
メーター費	8, 225, 380 円
固定資産購入費	189, 600 円
雑支出	425, 000 円
翌年度繰越額	△4, 644, 000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金 68 件の合計額は 341, 572, 159 円である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 436, 753, 780 円は、過年度分損益勘定留保資金 239, 172, 956 円、当年度分損益勘定留保資金 176, 905, 122 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20, 675, 702 円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 27 年度末 残 高 A	平成 27 年度末 繰 入 高 B	平成 28 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 28 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	239, 172, 956			239, 172, 956	0
	当 年 度 分			334, 995, 823	176, 905, 122	158, 090, 701
	計	239, 172, 956		334, 995, 823	416, 078, 078	158, 090, 701
利益剰余金	繰越利益剰余金	217, 281, 507	0	145, 240, 227	136, 751, 857	225, 769, 877
	減 債 積 立 金	169, 116, 980	7, 000, 000	0	0	176, 116, 980
	建設改良積立金	838, 620, 239	129, 751, 857	0	0	968, 372, 096
	計	1, 225, 018, 726	136, 751, 857	145, 240, 227	136, 751, 857	1, 370, 258, 953
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			20, 675, 702	20, 675, 702	0
	計			20, 675, 702	20, 675, 702	0
合 計		1, 464, 191, 682	136, 751, 857	500, 911, 752	573, 505, 637	1, 528, 349, 654

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目			平成28年度	平成27年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経常収益	営 業 収 益	1, 110, 366, 817	1, 104, 994, 398	5, 372, 419	0. 5
		営 業 外 収 益	236, 949, 639	231, 405, 711	5, 543, 928	2. 4
		特 別 利 益	0	0	—	—
		計	1, 347, 316, 456	1, 336, 400, 109	10, 916, 347	0. 8
	経常費用	営 業 費 用	1, 111, 092, 839	1, 101, 278, 709	9, 814, 130	0. 9
		営 業 外 費 用	90, 983, 390	98, 369, 543	△7, 386, 153	△7. 5
		特 別 損 失	0	0	—	—
		計	1, 202, 076, 229	1, 199, 648, 252	2, 427, 977	0. 2
	経 常 利 益		145, 240, 227	136, 751, 857	8, 488, 370	6. 2
当 年 度 純 利 益			145, 240, 227	136, 751, 857	8, 488, 370	6. 2

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ5, 372, 419円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

給水収益	9, 784, 789円
受託工事収益	△1, 919, 000円
配水施設修理費	△ 942, 840円
手数料	70, 000円
雑収益	△1, 620, 530円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ5, 543, 928円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

預金利息	△690, 417円
貸付金利息	434, 575円
他会計負担金	35, 819円
長期前受金戻入	5, 577, 254円
資本費繰入収益	365, 811円
その他雑収益	△179, 114円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	1,039,262,741	1,029,477,952	9,784,789	0.9
受 託 工 事 収 益	0	1,919,000	△1,919,000	皆減
他 会 計 負 担 金	7,338,040	8,245,061	△907,021	△11.0
長 期 前 受 金 戻 入	217,754,738	212,177,484	5,577,254	2.6
資 本 費 繰 入 収 益	12,500,540	12,134,729	365,811	3.0
特 別 利 益	0	0	—	—
そ の 他 収 益	70,460,397	72,445,883	△1,985,486	△2.7
総 収 益	1,347,316,456	1,336,400,109	10,916,347	0.8

(注)1 他会計負担金は、配水施設修理費と他会計負担金を合計した金額である。

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ9,814,130円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

原水及び浄化費	4,016,070円
配水及び給水費	17,385,422円
受託工事費	△1,919,000円
総係費	△5,569,948円
簡易水道費	△5,874,202円
減価償却費	2,166,630円
資産減耗費	△550,380円
その他営業費用	159,538円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ7,386,153円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

支払利息	△7,208,375 円
雑支出	△177,778 円

イ 総費用から受託工事費と材料売却原価を差し引いた費用を性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	144,088,234	148,135,110	△4,046,876	△2.7
支 払 利 息	90,564,131	97,772,506	△7,208,375	△7.3
減 価 償 却 費	330,700,423	334,111,047	△550,380	△0.2
資 産 減 耗 費	4,273,784	4,824,164	△550,380	△11.4
動 力 費	68,201,001	70,100,470	△1,899,469	△2.7
修 繕 費 等	69,805,277	66,578,441	3,226,836	4.8
委 託 料	104,536,882	62,864,406	41,672,476	66.3
受 水 費	128,351,520	128,351,520	0	—
特 別 損 失	0	0	—	—
そ の 他 費 用	261,554,977	286,910,588	△25,355,611	△8.8
費 用 計	1,202,076,229	1,199,648,252	2,427,977	0.2

(注)1 修繕費等は、修繕費と路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

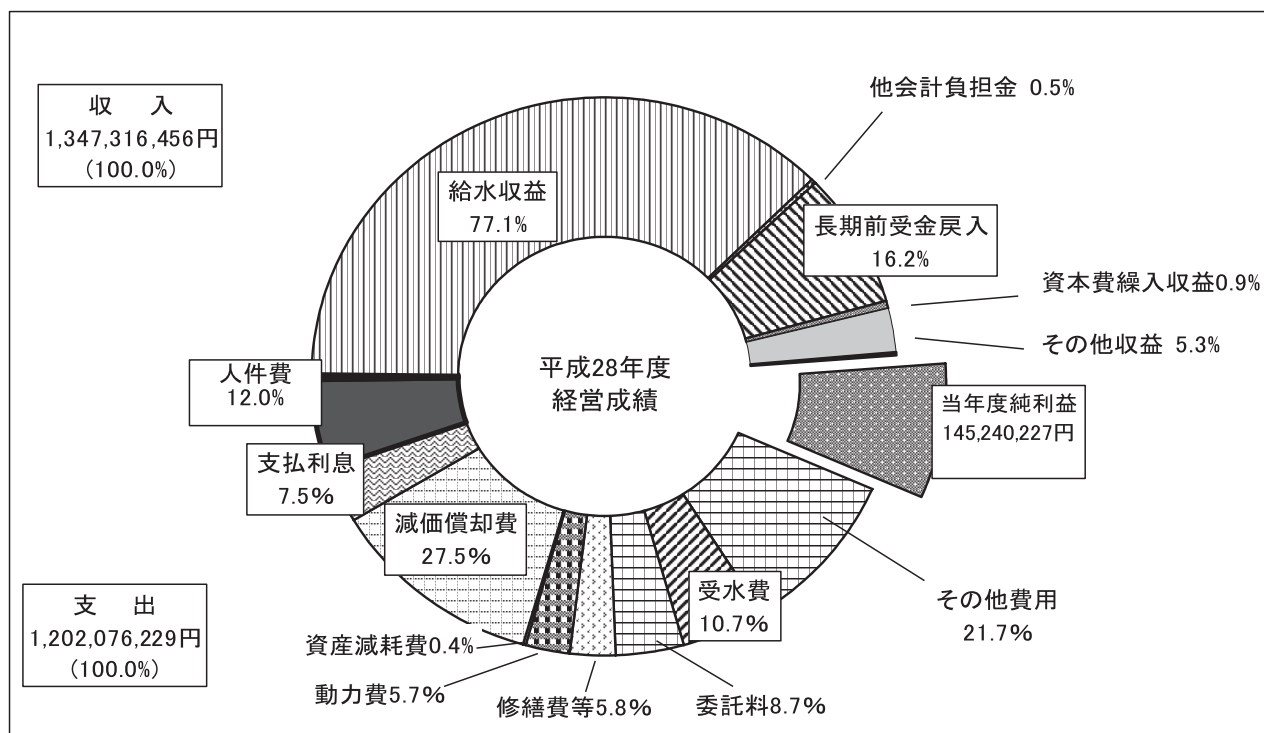
2 受水費（県水の状況）は、次のとおりである。

年間責任水量 1,296,480 m³(松任給水区 188,340 m³、鶴来給水区 1,108,140 m³)

受水量 1,296,480 m³(松任給水区 160,502 m³、鶴来給水区 1,135,978 m³)

受水単価 99 円/m³（県内一律。平成 22 年 7 月に 119 円から 99 円に引き下げ、以降据え置き）

平成 28 年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(3) 経常利益

純利益について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	145,240,227	136,751,857	8,488,370	6.2

(4) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.1	111.4	0.7
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	99.9	100.3	△0.4

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(5) 原価事項

有収水量1 m³当たりの供給単価、給水原価および給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度及び前年度類似団体平均と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		平成28年度	平成27年度	平成27年度 類似団体平均	増 減	
					金 額	比 率
供 給 単 価 (A)		110.17	109.55	137.27	0.62	0.6
給 水 原 価 (B)		104.35	104.88	128.44	△0.53	△0.5
有 原 収 価 水 価 量 構 1 m ³ 成	人 件 費	15.28	15.76	15.23	△0.48	△3.1
	支 払 利 息	9.60	10.40	10.67	△0.8	△8.3
	減 価 償 却 費 等	35.51	36.07	59.89	△0.56	△1.6
	動 力 費	7.23	7.46	10.13	△0.23	△3.2
	修 繕 費 等	7.40	7.09	7.22	0.31	4.2
	委 託 料	11.08	9.77	17.23	1.31	11.8
	受 水 費	13.61	13.67	17.20	△0.06	△0.4
	そ の 他 費 用	4.64	4.66	7.28	△0.02	△0.4
供 給 損 益 (A-B)		5.82	4.67	8.83	—	—

(注) 1 供給単価は、総費用から受託工事費及び材料売却原価を差引いて構成率をかけたものである。

2 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当と退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

3 減価償却費等は、減価償却費と資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

4 修繕費等は、修繕費に路面復旧費と材料費を合計した金額である。

5 委託料は、原水及び浄水費・配水及び給水費・総係費・簡易水道費の委託料を合計した金額である。

6 受水費は、原水及び浄水費・簡易水道費の受水費を合計した金額である。

供給単価 (1 m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 (1 m³の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

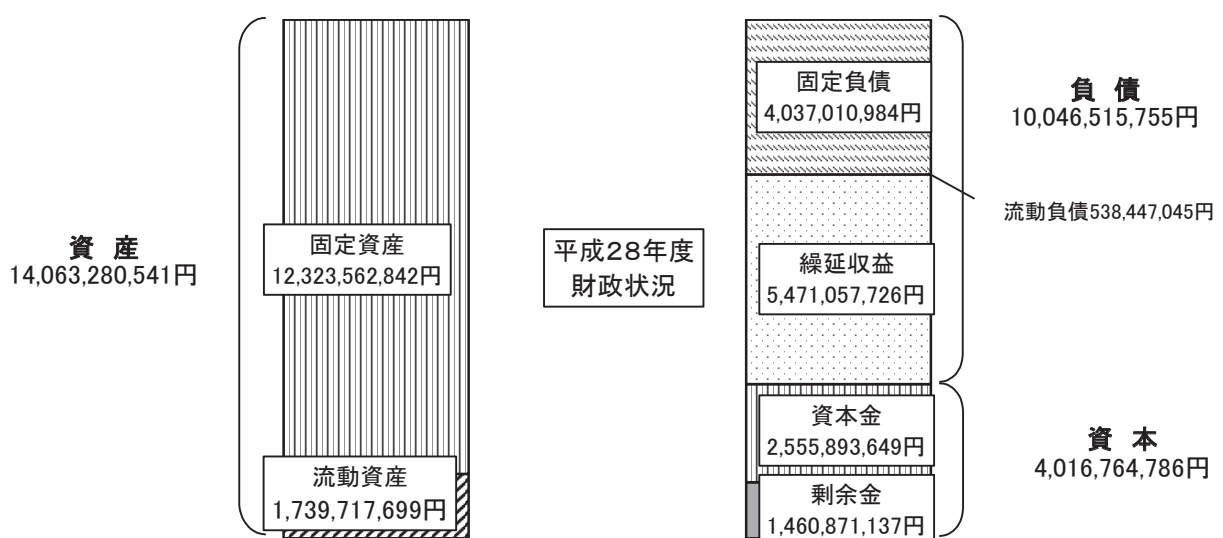
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
資 産	固 定 資 産	12,323,562,842	12,486,409,896	△162,847,054
	流 動 資 産	1,739,717,699	1,630,794,272	108,923,427
	繰 延 勘 定	0	0	0
計		14,063,280,541	14,117,204,168	△53,923,627
負 債	固 定 負 債	4,037,010,984	4,176,485,143	△139,474,159
	流 動 負 債	538,447,045	508,179,590	30,267,455
	繰 延 収 益	5,471,057,726	5,561,014,876	△89,957,150
資 本	資 本 金	2,555,893,649	2,555,893,649	0
	剰 余 金	1,460,871,137	1,315,630,910	145,240,227
計		14,063,280,541	14,117,204,168	△53,923,627

平成 28 年度末現在の財政状態の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ 162,847,054 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

建物	56,712,205円
構築物	△226,345,312円
機械及び装置	△ 71,073,649円
車両運搬具	316,741円
工具、器具及び備品	△4,296,730円
建設仮勘定	91,819,300円
施設利用権	△2,930,381円
その他無形固定資産	△7,049,228円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 108,923,427 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

現金預金	119,414,904円
未収金	△10,501,587円
貯蔵品	10,110円

(2) 負 債

ア 増 減

(ア) 固定負債

前年度に比べ 139,474,159 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

企業債	△139,474,159円
-----	---------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 30,267,455 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

企業債	△14,498,000円
未払金	41,674,950円
引当金	723,990円
その他流動負債	2,366,515円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 89,957,150 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

長期前受金	△89,957,150円
-------	--------------

(3) 資 本

ア 増 減

(ア) 資本金

前年度に比べ増減はなく、自己資本金 2,555,893,649 円である。

(イ) 剰余金

前年度に比べ 145,240,227 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

減債積立金 7,000,000円

建設改良積立金 129,751,857円

当年度未処分利益剰余金 8,488,370円

(4) 収納状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
給 水 収 益	調定額	1,122,211,888	1,111,647,344	10,564,544
	収納額	1,028,955,362	1,016,987,978	11,967,384
	未納額	93,256,526	94,659,366	△ 1,402,840
	収納率	91.7	91.5	—
受託工事収益	調定額	0	2,072,520	△ 2,072,520
	収納額	0	2,072,520	△ 2,072,520
	未納額	0	0	0
	収納率	—	100.0	—
加 入 負 担 金	調定額	63,195,450	56,231,811	6,963,639
	収納額	63,195,450	54,688,957	8,506,493
	未納額	0	1,542,854	△ 1,542,854
	収納率	100.0	97.3	—
そ の 他 収 入	調定額	291,618,492	382,732,313	△ 91,113,821
	収納額	281,473,819	365,418,243	△ 83,944,424
	未納額	10,144,673	17,314,070	△ 7,169,397
	収納率	96.5	95.5	—
合 計	調定額	1,477,025,830	1,552,683,988	△ 75,658,158
	収納額	1,373,624,631	1,439,167,698	△ 65,543,067
	未納額	103,401,199	113,516,290	△ 10,115,091
	収納率	93.0	92.7	—

(注) 各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

その他収入は、給水装置工事負担金、他会計負担金、給水工事手数料等である。なお、長期前受金戻入、その他特別収益は、非現金収益であるため含まれていない。

(5) 平成28年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	不納件数 [上段：件数] 欠 損 額 [下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・ 相続放棄	時効・ その他
給 水 収 益 (水 道 料 金 等)	526	89	6	431
	1,153,075	277,810	8,780	866,485

(6) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度
借 入 額 (企 業 債)	187,600,000	253,700,000
元 金 償 還 金	341,572,159	330,411,955
未 償 還 残 高	4,364,089,984	4,518,062,143

5 経営分析

本年度の経営分析の概要と各指標に現れた主な傾向は、次のとおりである。

(1) 構成比率

平成 28 年度の固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.82 ポイント減少している。

固定負債構成比率は、前年度に比べ 0.87 ポイント減少している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.65 ポイント増加している。

項目 \ 年度	単位	H28	H27	H27 類似団体	H27 全国平均	備 考
①固定資産構成比率	%	87.63	88.45	86.21	87.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
②固定負債構成比率	%	28.71	29.58	24.59	30.10	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
③自己資本構成比率	%	67.47	66.82	72.05	66.38	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$

① 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払能力の低下に繋がることになるため、過度に大きくならないよう、注意が必要である。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合であり、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に 50%以上が望ましいとされている。

(2) 財務比率

平成28年度の固定比率は、前年度に比べ2.49ポイント減少している。
 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.63ポイント減少している。
 流動比率は、前年度に比べ2.19ポイント増加している。
 当座比率（酸性試験比率）は、前年度に比べ1.81ポイント増加している。

項目 \ 年度	単位	H28	H27	H27 類似団体	H27 全国平均	備 考
① 固 定 比 率	%	129.89	132.38	119.66	132.03	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
② 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	91.12	91.75	89.21	90.84	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	%	323.10	320.91	409.54	350.74	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
④ 当 座 比 率 (酸性試験比率)	%	323.83	322.02	397.92	332.14	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(注) 総資産は、固定資産、流動資産及び繰延勘定の合計である。

① 固定比率

固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。

② 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。

③ 流動比率

短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。数値が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。

④ 酸性試験比率（当座預金比率）

短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。

(3) 回転率

平成28年度の総資本回転率は、前年度と比べ変動がなかった。
 自己資本回転率は、前年度に比べ0.002ポイント減少している。
 固定資産回転率は、前年度に比べ0.002ポイント増加している。
 未収金回転率は、前年度に比べ4.461ポイント増加している。
 流動資産回転率は、前年度に比べ0.013ポイント減少している。

項目 \ 年度	単位	H28	H27	H27 類似団体	H27 全国平均	備 考
① 総資本回転率	回	0.08	0.08	0.075	0.077	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}}$
② 自己資本回転率	回	0.166	0.168	0.104	0.117	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本金}+\text{平均剰余金}}$
③ 固定資産回転率	回	0.09	0.088	0.087	0.088	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
④ 未収金回転率	回	9.744	5.283	7.416	7.379	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
⑤ 流動資産回転率	回	0.659	0.672	0.538	0.626	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

(注) 平均とは、当該項目における「期首」＋「期末」×1/2の数値である。

① 総資本回転率

企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもの。回転率は企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを示す。

② 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもの。この比率が高いほど投下自己資本に比べ、営業活動が活発なことを示す。

③ 固定資産回転率

企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。比率が高いほど収益性が良いことになる。

④ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合で、比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。調定日や納期限の関係もあり、比率が低いことが、即、経営状態が悪いということにはならないが、年ごとの推移をみることにより、その企業の収益回収が好転しているかどうかの判断材料とすることができる。

⑤ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の使用利用度を表す。

(4) 収益率

平成28年度の総資本利益率は、前年度に比べ0.07ポイント増加している。

総収支比率は、前年度に比べ0.68ポイント増加している。

営業収支比率は、前年度に比べ0.04ポイント減少している。

項目 \ 年度	単位	H28	H27	H27 類似団体	H27 全国平均	備 考
① 総資本利益率	%	1.03	0.96	1.12	1.02	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	112.08	111.4	113.44	112.48	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	%	124.29	124.33	104.16	105.39	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

① 総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

② 総収支比率

総収益と総支出の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(5) その他

平成28年度の利子負担率は、前年度に比べて0.08ポイント減少している。
 企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度に比べ4.4ポイント増加している。
 職員1人あたりの営業収益は、前年度に比べ364,000円増加している。

項目 \ 年度	単位	H28	H27	H27 類似団体	H27 全国平均	備 考
① 利 子 負 担 率	%	2.08	2.16	2.25	2.19	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$
② 企業債償還元金対減価償却費比率	%	103.29	98.89	69.80	75.42	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
③ 職員一人あたりの営業収益	千円	55,518	55,154	70,386	68,368	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 負債は、企業債、他会計借入金及び一時借入金の合計である。

① 利子負担率

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。

② 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資本の回収と再投資のバランスを見るもの。100%を超える場合は、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得ないことになり、投資の健全性は損なわれることになる。みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。

③ 職員1人あたりの営業収益

職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。

6 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成28年度	平成27年度	増 減	
						数 値	比率 (%)
給水普及状況	給 水 栓 数		栓	34,544	34,215	329	1.0
	行 政 区 域 内 人 口 (A)		人	112,924	112,813	111	0.1
	計 画 給 水 人 口 (B)		〃	96,750	96,750	0	0.0
	給 水 人 口 (C)		〃	89,136	88,766	370	0.4
	普 及 率	(C)/(A)	%	78.9	78.7	0.2	—
		(C)/(B)	〃	92.1	91.7	0.4	—
施設	浄 水 場 設 置 数		箇所	9	9	0	0.0
	配 水 池 設 置 数		基	22	22	0	0.0
	導 送 配 水 管 延 長		km	566.0	563.4	2.6	0.5
業務量	一 日 配 水 能 力		m ³ /日	62,825	62,825	0	0.0
	配 水 量	年 間	m ³ /年	10,227,270	10,137,800	89,470	0.9
		日 平 均	m ³ /日	28,020	27,699	321	1.2
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	9,432,956	9,397,348	35,608	0.4
		日 平 均	m ³ /日	25,844	25,746	98	0.4
	一 日 最 大 配 水 量		m ³	33,395	34,966	△ 1,571	△ 4.5
	有 収 率		%	92.2	92.7	△ 0.5	—
職員数	職 員 数 (うち臨時職員)	損益勘定	人	20	20	0	—
		資本勘定	〃	0	0	0	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成 28年度	平成 27年度		平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	1,408,736,000	100.0	100.0	1,435,736,417	100.0	100.0	101.9	104.0	103	101
第1項										
営業収益	1,172,615,000	83.2	83.2	1,198,836,279	83.5	83.8	102.2	104.7	103	100
第2項										
営業外収益	236,121,000	16.8	16.8	236,900,138	16.5	16.2	100.3	100.3	102	102
第3項										
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成 28年度	平成 27年度		平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	375,909,000	100.0	100.0	259,044,151	100.0	100.0	68.9	86.2	95	76
第1項										
企 業 債	308,000,000	81.9	76.0	187,600,000	72.4	74.5	60.9	84.6	103	74
第2項										
負 担 金	67,909,000	18.1	24.0	71,444,151	27.6	25.5	105.2	91.5	72	82
第4項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成 28年度	平成 27年度		平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	1,350,735,000	100.0	100.0	1,268,887,731	100.0	100.0	93.9	92.7	99	100
第1項										
営業費用	1,218,889,000	90.2	89.7	1,142,876,065	90.1	89.4	93.8	92.5	100	101
第2項										
営業外費用	126,846,000	9.4	9.9	126,011,666	9.9	10.6	99.3	98.5	93	94
第3項										
特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
第4項										
予備費	5,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	—	—	100	0

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成 28年度	平成 27年度		平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	765,651,000	100.0	100.0	695,797,931	100.0	100.0	90.9	89.9	101	102
第1項										
建設改良費	424,074,000	55.4	56.4	354,225,772	50.9	51.5	83.5	82.1	99	101
第2項										
企業債償還金	341,577,000	44.6	43.6	341,572,159	49.1	48.5	99.9	100.0	103	103

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,111,092,839	1,101,278,739	1,127,059,412	92.4	91.8	90.3	99	98
(1)原水及び浄水費	180,082,075	176,066,005	191,093,684	15.0	14.7	15.3	94	92
(2)配水及び給水費	214,142,356	196,756,964	189,834,247	17.8	16.4	15.2	113	104
(3)受託工事費	0	1,919,000	0	0.0	0.2	0.0	—	—
(4)総 係 費	116,346,482	121,916,430	130,422,628	9.7	10.2	10.5	89	93
(5)簡易水道費	47,324,443	53,198,645	53,112,664	3.9	4.4	4.3	89	100
(6)減価償却費	548,455,161	546,288,531	519,522,720	45.6	45.5	41.6	106	105
(7)資産減耗費	4,273,784	4,824,164	42,881,469	0.4	0.4	3.4	10	11
(8)その他営業費用	468,538	309,000	192,000	0.0	0.0	0.0	244	161
2 営業外費用	90,983,390	98,369,543	108,083,965	7.6	8.2	8.7	84	91
(1)支払利息	90,564,131	97,772,506	100,197,086	7.6	8.2	8.1	90	98
(2)繰延勘定償却	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3)雑 支 出	419,259	597,037	7,886,879	0.0	0.0	0.6	5	8
3 特別損失	0	0	12,940,695	0.0	0.0	1.0	—	—
(1)固定資産売却損	0	0	78,412	0.0	0.0	0.0	—	—
(2)減損損失	0	0	2,390,200	0.0	0.0	0.2	—	—
(3)その他特別損失	0	0	10,472,083	0.0	0.0	0.8	—	—
小 計	1,202,076,229	1,199,648,282	1,248,084,072	100.0	100.0	100.0	96	96
当年度純利益	145,240,227	136,751,857	217,535,130	—	—	—	67	63
経常利益	145,240,227	136,751,857	217,535,130	—	—	—	67	63
合 計	1,347,316,456	1,336,400,139	1,465,619,202	—	—	—	92	91
当年度純利益	145,240,227	136,751,857	217,535,130	—	—	—	67	63
前年度繰越利益剰余金	80,529,650	80,529,650	80,529,650	—	—	—	100	100
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	1,179,276,675	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	225,769,877	217,281,507	1,477,341,455	—	—	—	15	15

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,110,366,817	1,104,994,398	1,099,129,189	82.4	82.7	75.0	101	101
(1)給水収益	966,683,603	960,397,971	953,521,946	71.8	71.9	65.1	101	101
(2)受託工事収益	0	1,919,000	0	0.0	0.1	0.0	—	—
(3)他会計負担金	1,614,600	2,557,440	3,790,800	0.1	0.2	0.3	43	67
(4)簡易水道収益	76,912,431	71,851,504	66,929,594	5.7	5.4	4.5	115	107
(5)その他の営業収益	65,156,183	68,268,483	74,886,849	4.8	5.1	5.1	87	91
2 営業外収益	236,949,639	231,405,711	242,174,551	17.6	17.3	16.5	98	96
(1)受取利息及び配当金	494,903	750,745	886,276	0.0	0.1	0.1	56	85
(2)負 担 金	5,723,440	5,687,621	5,800,894	0.5	0.4	0.4	99	98
(3)長期前受金戻入	217,754,738	212,177,484	223,440,311	16.2	15.9	15.2	97	95
(4)資本費繰入収益	12,500,540	12,134,729	11,781,088	0.9	0.9	0.8	106	103
(5)雑 収 益	476,018	655,132	265,982	0.0	0.0	0.0	179	246
3 特別利益	0	0	124,315,462	0.0	0.0	8.5	—	—
(1)固定資産売却損	0	0	260,220	0.0	0.0	0.0	—	—
(2)その他特別利益	0	0	124,055,242	0.0	0.0	8.5	—	—
合 計	1,347,316,456	1,336,400,109	1,465,619,202	100.0	100.0	100.0	92	91

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	12,323,562,842	12,486,409,896	12,599,066,546	87.6	88.4	88.4	98	99
(1)有形固定資産	12,213,369,721	12,366,237,166	12,466,289,207	86.8	87.5	87.5	98	99
イ 土 地	310,217,809	310,217,809	310,217,809	2.2	2.2	2.2	100	100
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	794,994,091	727,641,091	727,641,091	5.7	5.2	5.1	109	100
減価償却累計額	△ 321,337,502	△ 310,696,707	△ 299,997,097	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.1	107	104
ニ 構 築 物	17,804,047,061	17,647,333,437	17,081,187,065	126.6	124.8	119.8	104	103
減価償却累計額	△ 7,642,652,143	△ 7,259,593,207	△ 6,871,922,182	△ 54.3	△ 51.3	△ 48.2	111	106
ホ 機械及び装置	3,491,533,095	3,458,705,063	3,430,171,780	24.8	24.5	24.1	102	101
減価償却累計額	△ 2,456,504,566	△ 2,352,602,885	△ 2,249,736,259	△ 17.5	△ 16.6	△ 15.8	109	105
ヘ 車両運搬具	20,763,894	20,690,653	20,690,653	0.1	0.1	0.1	100	100
減価償却累計額	△ 17,700,996	△ 17,944,496	△ 15,016,121	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	118	120
ト 工具、器具及び備品	73,904,884	73,741,284	71,131,322	0.5	0.5	0.5	104	104
減価償却累計額	△ 55,935,999	△ 51,475,669	△ 46,370,184	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	121	111
チ 建設仮勘定	209,889,430	118,070,130	306,140,667	1.5	0.8	2.2	69	39
(2)無形固定資産	110,193,121	120,172,730	132,777,339	0.8	0.9	0.9	83	91
イ 電話加入権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	93,772,190	96,702,571	99,632,952	0.7	0.7	0.7	94	97
ハ その他無形固定資産	16,370,931	23,420,159	33,094,387	0.1	0.2	0.2	49	71
2 流動資産	1,739,717,699	1,630,794,272	1,653,424,649	12.4	11.6	11.6	105	99
(1)現金預金	1,632,788,044	1,513,373,140	1,358,656,289	11.6	10.7	9.5	120	111
(2)未 収 金	105,700,245	116,201,832	293,282,360	0.8	0.8	2.1	36	40
(3)貯 蔵 品	1,229,410	1,219,300	1,486,000	0.0	0.0	0.0	83	82
資 産 合 計	14,063,280,541	14,117,204,168	14,252,491,195	100.0	100.0	100.0	99	99

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	4,037,010,984	4,176,485,143	4,264,357,098	28.7	29.6	29.9	95	98
(1)企業債	4,037,010,984	4,176,485,143	4,264,357,098	28.7	29.6	29.9	95	98
(2)引当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2 流動負債	538,447,045	508,179,590	676,069,650	3.8	3.6	4.8	80	75
(1)企業債	327,079,000	341,577,000	330,417,000	2.3	2.4	2.3	99	103
(2)未払金	188,624,255	146,949,305	325,983,850	1.3	1.0	2.3	58	45
(3)引当金	13,221,990	12,498,000	11,470,000	0.1	0.1	0.1	115	109
(4)その他流動負債	9,521,800	7,155,285	8,198,800	0.1	0.1	0.1	116	87
3 繰延収益	5,471,057,726	5,561,014,876	5,577,291,745	38.9	39.4	39.1	98	100
(1)長期前受金	5,471,057,726	5,561,014,876	5,577,291,745	38.9	39.4	39.1	98	100
負 債 合 計	10,046,515,755	10,245,679,609	10,517,718,493	71.4	72.6	73.8	96	97
(資 本)								
1 資本金	2,555,893,649	2,555,893,649	1,376,616,974	18.2	18.1	9.7	186	186
(1)自己資本金	2,555,893,649	2,555,893,649	1,376,616,974	18.2	18.1	9.7	186	186
(2)借入資本金		0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
イ 企 業 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2 剰余金	1,460,871,137	1,315,630,910	2,358,155,728	10.4	9.3	16.5	62	56
(1)資本剰余金	90,612,184	90,612,184	90,612,184	0.6	0.6	0.6	100	100
イ 受贈財産評価額	88,339,400	88,339,400	88,339,400	0.6	0.6	0.6	100	100
ロ 工事負担金	2,272,784	2,272,784	2,272,784	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 加入負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ニ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2)利益剰余金	1,370,258,953	1,225,018,726	2,267,543,544	9.8	8.7	15.9	60	54
イ 減債積立金	176,116,980	169,116,980	159,116,980	1.3	1.2	1.1	111	106
ロ 建設改良積立金	968,372,096	838,620,239	631,085,109	6.9	6.0	4.4	153	133
ハ 当年度未処分 利益剰余金	225,769,877	217,281,507	1,477,341,455	1.6	1.5	10.4	15	15
資 本 合 計	4,016,764,786	3,871,524,559	3,734,772,702	28.6	27.4	26.2	108	104
負 債 資 本 合 計	14,063,280,541	14,117,204,168	14,252,491,195	100.0	100.0	100.0	99	99

〈 審査の内容 〉

工業用水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成28年度における、一日最大配水量は、8月9日の4,530 m³である。

項 目		単 位	平成28年度	平成27年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
給 水 件 数		件	1	1	0	—
配 水 能 力		m ³ /日	3,600	3,600	0	—
配 水 量	年 間	m ³	1,294,285	1,301,543	△7,258	△0.6
	一ヶ月平均	m ³	107,857	108,462	△605	△0.6
	一日平均	m ³	3,546	3,556	△10	△0.3
一日最大配水量		m ³	4,530	4,885	△355	△7.3
有 収 水 量		m ³	1,276,902	1,278,485	△1,583	△0.1
有 収 率		%	98.7	98.2	0.5	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	66,945,000	38,360,593	—	△28,584,407	57.3
	営 業 外 収 益	23,713,000	29,846,791	—	6,133,791	125.9
	計	90,658,000	68,207,384	—	△22,450,616	75.2
収益的支出	営 業 費 用	46,495,000	41,138,556	—	5,356,444	88.5
	営 業 外 費 用	9,638,000	4,837,105	—	4,800,895	50.2
	特 別 損 失	0	0	—	0	—
	予 備 費	2,000,000	0	—	2,000,000	—
	計	58,133,000	45,975,661	—	12,157,339	79.1

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的收入

(7) 営業収益

決算額が予算額に対し 28,584,407 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

給水収益 △28,584,407 円

(1) 營業外收益

決算額が予算額に対し6,133,791円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

長期前受金戻入 6,133,791 円

イ 収益的支出

(7) 營業費用

予算額に対する不用額5,356,444 円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	6,482,808 円
---------	-------------

配水及び給水費	2,847,503 円
---------	-------------

総係費	333,876 円
-----	-----------

減価償却費 2,313,118 円

資産減耗費 △6, 620, 861 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額4,800,895 円の内訳は、次のとおりである。

支払利息 3,124,195 円

消費税及び地方消費税 1,676,700 円

(ウ) 予備費

予算額に対する不用額は、2,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	792,400,000	719,700,000	—	△72,700,000	90.8
	負 担 金	0	0	—	0	—
	計 (A)	792,400,000	719,700,000	—	△72,700,000	90.8
資本的支出	建 設 改 良 費	796,261,000	733,793,323	—	62,467,677	92.2
	企 業 債 償 還 金	6,145,000	6,143,978	—	1,022	99.9
	計 (B)	802,406,000	739,937,301	—	62,468,699	92.2
差 引 (A-B)		△10,006,000	△20,237,301			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

決算額が予算額に対し、72,700,000 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

企業債 △72,700,000 円

イ 資本的支出

(イ) 建設改良費

予算額に対する不用額 62,467,677 円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費 62,197,677 円
 固定資産購入費 270,000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金 6 件の合計額 6,143,978 円は、予算額とほぼ同額であった。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 20,237,301 円は、過年度分損益勘定留保資金 18,206,584 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,030,717 円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 27 年度末 残 高 A	平成 27 年度末 繰 入 高 B	平成 28 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 28 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	25,548,339			18,206,584	7,341,755
	当 年 度 分			11,228,942	0	11,228,942
	計	25,548,339		11,228,942	18,206,584	18,570,697
利益剰余金	繰越利益剰余金	3,363,935	0		0	3,363,935
	当年度利益剰余金			20,201,006	0	20,201,006
	減 債 積 立 金	35,321,455	0	0	0	35,321,455
	計	38,685,390	0	20,201,006	0	58,886,396
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			2,030,717	2,030,717	0
	計			2,030,717	2,030,717	0
合 計		64,233,729	0	33,460,665	20,237,301	77,457,093

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			平成 28 年度	平成27年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経常収益	営 業 収 益	35,519,068	35,421,908	97,160	0.3
		営 業 外 収 益	28,277,268	2,530,501	25,746,767	1017.5
		計	63,796,336	37,952,409	25,843,927	68.1
	経常費用	営 業 費 用	40,081,525	33,439,186	6,642,339	19.9
		営 業 外 費 用	3,513,805	2,625,003	888,802	33.7
		特 別 損 失	0	0	0	－
		予 備 費	0	0	0	－
		計	43,595,330	36,064,189	7,531,141	20.9
	経 常 利 益		20,201,006	1,888,220	18,312,786	－
	当 年 度 純 利 益		20,201,006	1,888,220	18,312,786	－

(1) 経常収益

ア 増 減

(ｱ) 営業収益

前年度に比べ 97,160 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

給水収益 97,160 円

(ｲ) 営業外収益

前年度に比べ 25,746,767 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

長期前受金戻入 6,128,400 円

負担金 19,619,047 円

その他 △680 円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	35,519,068	35,421,908	97,160	0.3
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	－
長 期 前 受 金 戻 入	8,657,801	2,529,401	6,128,400	242.3
雑 収 益	0	1,100	△1,100	皆減
受取利息及び配当金	420	0	420	皆増
負 担 金	19,619,047	0	19,619,047	皆増
総 収 益	63,796,336	37,952,409	25,843,927	68.1

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ6,642,339円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

原水及び浄水費	△616,344 円
配水及び給水費	1,267,141 円
総係費	△488,072 円
減価償却費	△141,247 円
資産減耗費	6,620,861 円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ888,802円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

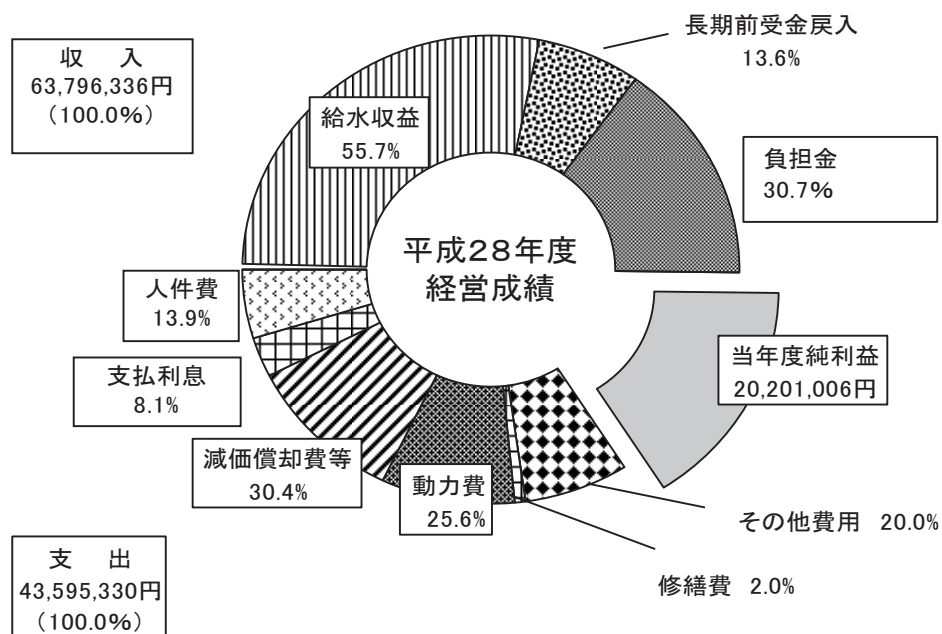
支払利息	888,802 円
------	-----------

イ 総費用について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増	減
			金 額	比 率
人 件 費	6,062,286	6,523,693	△461,407	△7.1
支 払 利 息	3,513,805	2,625,003	888,802	33.9
減 価 償 却 費 等	13,265,882	13,407,129	△141,247	△1.1
動 力 費	11,153,115	10,400,839	752,276	7.2
修 繕 費	886,000	170,000	716,000	421.2
そ の 他 費 用	8,714,242	2,937,525	5,776,717	196.7
総 費 用	43,595,330	36,064,189	7,531,141	20.9

平成28年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(3) 経常利益

純利益について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	20,201,006	1,888,220	18,312,786	969.8

(4) 収益率

収益率について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	146.3	105.2	41.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	88.6	105.9	△17.3

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(5) 原価事項

有収水量1 m³当たりの供給単価、給水原価および給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成28年度の供給単価は、年間有収水量が1,276,902 m³であり、前年度より11 銭/m³高くなり、給水原価も、前年度に比べ、1 円13 銭/m³高くなり、1 m³あたり46 銭の利益となった。

(単位：円・%)

科 目		平成28年度	平成27年度	増 減	
				金 額	比 率
供 給 単 価 (A)		27.82	27.71	0.11	0.4
給 水 原 価 (B)		27.36	26.23	1.13	4.3
有収(基本)水量1 m ³ あたりの原価構成	人 件 費	3.81	4.75	△0.94	△24.7
	支 払 利 息	2.20	1.91	0.3	13.6
	減価償却費等	8.88	9.75	0	0
	動 力 費	7.00	7.56	△0.56	△8.0
	そ の 他 費 用	5.47	2.26	3.21	58.7
(A) - (B)		0.46	1.48	△1.02	—

供給単価 = 給水収益(35,519,068 円) ÷ 有収水量(1,276,902 m³) ≒ 27.82 円

給水原価 = [総費用－受託工事費等－長期前受金戻入] (34,937,529 円) ÷ 有収水量(1,276,902 m³) ≒ 27.36 円

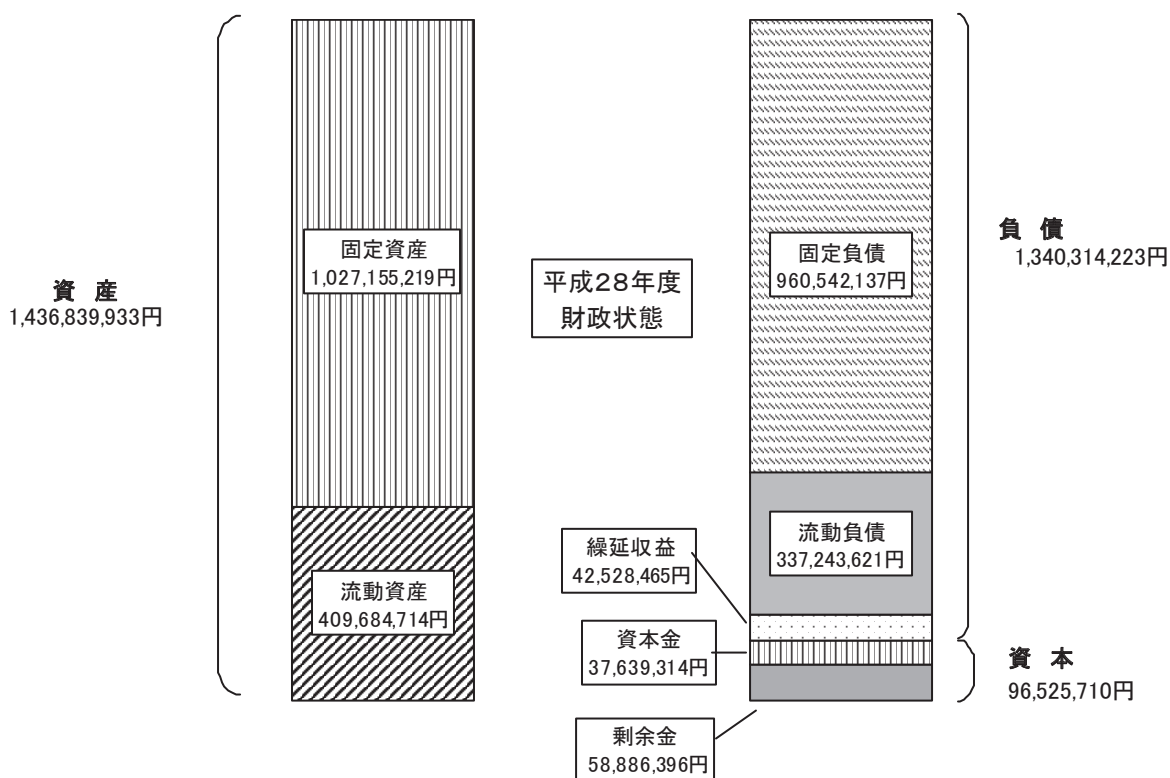
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成28年度	平成27年度	増 減
資 産	固定資産	1,027,155,219	315,279,356	711,875,863
	流動資産	409,684,714	156,146,333	253,538,381
	繰延勘定	0	0	0
計		1,436,839,933	471,425,689	965,414,244
負 債	固定負債	960,542,137	245,857,115	714,685,022
	流動負債	337,243,621	98,057,604	239,186,017
	繰延収益	42,528,465	51,186,266	△8,657,801
資 本	資 本 金	37,639,314	37,639,314	0
	剰 余 金	58,886,396	38,685,390	20,201,006
計		1,436,839,933	471,425,689	965,414,244

平成28年度末現在の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ711,875,863円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

建物	△306,680 円
構築物	92,107,767 円
機械及び装置	26,876,639 円
工具、器具及び備品	△37,859 円
建設仮勘定	543,719,832 円
その他無形固定資産	2,000,000 円
長期前払消費税	47,516,164 円

(イ) 流動資産

前年度に比べ253,538,381円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

現金預金	253,538,381 円
------	---------------

(2) 負 債

ア 増 減

(ア) 固定負債

前年度に比べ714,685,022円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

企業債	714,685,022 円
-----	---------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ239,186,017円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

企業債	△1,129,000 円
未払金	223,641,537 円
引当金	△46,000 円
その他	16,719,480 円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ8,657,801円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

長期前受金	△8,657,801 円
-------	--------------

(3) 資 本

ア 増 減

(ア) 剰余金

前年度に比べ20,201,006円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

当年度未処分利益剰余金	20,201,006 円
-------------	--------------

(4) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度
借 入 額 (企 業 債)	719,700,000	113,800,000
元 金 償 還 額	6,143,978	4,881,894
未 償 還 残 高	965,558,137	252,002,115

5 審 査 資 料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成	平成		平成	平成	平成	平成	平成28年度	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	予算	決算
第1款 工業用 水道事業収益	円 90,658,000	% 100.0	% 100.0	円 68,207,384	% 100.0	% 100.0	% 75.2	% 100.0	231	174
第1項 営業収益	66,945,000	73.8	93.3	38,360,593	56.2	93.3	57.3	100.0	183	105
第2項 営業外収益	23,713,000	26.2	6.7	29,846,791	43.8	6.7	125.9	100.0	904	1138

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成	平成		平成	平成	平成	平成	平成28年度	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	予算	決算
第1款 資本的収入	円 792,400,000	% 100.0	% 100.0	円 719,700,000	% 100.0	% 100.0	% 90.8	% 88.8	618	632
第1項 企 業 債	792,400,000	100.0	100.0	719,700,000	100.0	100.0	90.8	88.8	618	632
第2項 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成	平成		平成	平成	平成	平成	平成28年度	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	予算	決算
第1款 工業用	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	58,133,000	100.0	100.0	45,975,661	100.0	100.0	79.1	92.2	141	121
第1項										
営業費用	46,495,000	80.0	89.4	41,138,556	89.5	90.8	88.5	93.7	126	119
第2項										
営業外費用	9,683,000	16.6	8.7	4,837,105	10.5	9.2	50.0	97.0	270	139
第3項										
特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
第4項										
予備費	2,000,000	3.4	1.9	0	0.0	0.0	—	—	263	0

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成	平成		平成	平成	平成	平成	平成28年度	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	802,406,000	100.0	100.0	739,937,301	100.0	100.0	92.2	89.1	569	589
第1項										
建設改良費	796,261,000	99.2	96.5	733,793,323	99.2	96.1	92.2	88.7	584	607
第2項										
企業債償還金	6,145,000	0.8	3.5	6,143,978	0.8	3.9	99.9	99.9	126	126

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	40,081,525	33,439,186	32,783,280	91.9	92.7	91.8	122	102
(1)原水及び浄水費	7,990,026	8,606,370	6,197,910	18.3	23.9	17.4	129	139
(2)配水及び給水費	4,795,102	3,527,961	3,884,072	11.0	9.8	10.9	123	91
(3)総 係 費	7,409,654	7,897,726	8,383,640	17.0	21.9	23.5	88	94
(4)減価償却費	13,265,882	13,407,129	10,264,689	30.4	37.2	28.8	129	131
(5)資産減耗費	6,620,861	0	4,052,969	15.2	0.0	11.4	163	—
2 営業外費用	3,513,805	2,625,003	2,384,245	8.1	7.3	6.7	147	110
(1)支払利息	3,513,805	2,625,003	2,384,245	8.1	7.3	6.7	147	110
(2)雑 支 出	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
3 特別損失	0	0	530,016	0.0	0.0	1.5	—	—
小 計	43,595,330	36,064,189	35,697,541	100.0	100.0	100.0	122	101
当年度純利益	20,201,006	1,888,220	△ 4,033,107	—	—	—	△ 501	△ 47
経常利益	20,201,006	1,888,220	△ 4,033,107	—	—	—	△ 501	△ 47
合 計	63,796,336	37,952,409	31,664,434	—	—	—	201	120
当年度純利益	20,201,006	1,888,220	△ 4,033,107	—	—	—	△ 501	△ 47
前年度繰越利益剰余金	3,363,935	1,475,715	5,508,822	—	—	—	61	27
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	2,960,769	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	23,564,941	3,363,935	4,436,484	—	—	—	531	76

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	35,519,068	35,421,908	30,331,984	55.7	93.3	95.8	117	117
(1)給水収益	35,519,068	35,421,908	30,206,058	55.7	93.3	95.4	117	117
(2)受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3)他会計負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(4)その他営業収益	0	0	125,926	0.0	0.3	0.4	—	—
2 営業外収益	28,277,268	2,530,501	1,332,450	44.3	6.7	4.2	2,122	190
(1)長期前受金戻入	8,657,801	2,529,401	1,332,394	13.6	6.7	4.2	650	190
(2)負 担 金	19,619,047	0	0	30.7	0.0	0.0	—	—
(3)雑 収 益	420	1,100	56	0.0	0.0	0.0	750	1,964
合 計	63,796,336	37,952,409	31,664,434	100.0	100.0	100.0	201	120

貸 較 比

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
(資 産)	円	円	円	%	%	%		
1 固定資産	1,027,155,219	315,279,356	208,853,946	71.5	66.9	76.7	492	151
(1)有形固定資産	969,166,846	306,807,147	207,853,946	67.4	65.1	76.3	466	148
イ 土 地	15,273,822	15,273,822	15,273,822	1.1	3.3	5.6	100	100
ロ 建 物	14,088,788	14,088,788	14,088,788	1.0	3.0	5.2	100	100
減価償却累計額	△ 5,344,457	△ 5,037,777	△ 4,731,097	△ 0.4	△ 1.1	△ 1.7	113	106
ハ 構 築 物	279,393,629	195,802,772	195,802,772	19.4	41.5	71.9	143	100
減価償却累計額	△ 79,117,995	△ 87,634,905	△ 80,307,817	△ 5.5	△ 18.6	△ 29.5	99	109
ニ 機械及び装置	160,715,922	128,565,922	128,565,922	11.2	27.3	47.2	125	100
減価償却累計額	△ 71,385,166	△ 66,111,805	△ 60,838,444	△ 5.0	△ 14.0	△ 22.4	117	109
ホ 工具、器具及び備品	210,330	210,330	0	0.0	0.0	—	—	—
減価償却累計額	△ 37,859	0	0	0.0	—	—	—	—
ヘ 建設仮勘定	655,369,832	111,650,000	0	45.6	23.7	0.0	—	—
(2)無形固定資産	2,500,000	500,000	1,000,000	0.2	0.1	0.4	250	50
イ その他無形固定資産	2,500,000	500,000	1,000,000	0.2	0.1	0.4	250	50
(3)投資その他の資産	55,488,373	7,972,209	0	3.9	1.7	0.0	—	—
イ 長期前払消費税	55,488,373	7,972,209	0	3.9	1.7	0.0	—	—
2 流動資産	409,684,714	156,146,333	63,379,419	28.5	33.1	23.3	646	246
(1)現金預金	409,684,714	156,146,333	48,236,801	28.5	33.1	17.7	849	324
(2)未収金	0	0	15,142,618	0.0	0.0	5.6	—	—
資 産 合 計	1,436,839,933	471,425,689	272,233,365	100.0	100.0	100.0	528	173

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	960,542,137	245,857,115	138,201,009	66.9	52.1	50.8	695	178
イ 企業債	960,542,137	245,857,115	138,201,009	66.9	52.1	50.8	695	178
2 流動負債	337,243,621	98,057,604	5,880,205	23.5	20.8	2.2	5,735	1,668
(1) 企業債	5,016,000	6,145,000	4,883,000	0.4	1.3	1.8	103	126
(2) 未払金	314,971,141	91,329,604	460,205	21.9	19.4	0.2	68,441	19,845
(3) 引当金	537,000	583,000	537,000	0.0	0.1	0.2	100	109
(4) その他	16,719,480	0	0	1.2	0.0	0.0	—	—
3 繰延収益	42,528,465	51,186,266	53,715,667	2.9	10.9	19.7	79	95
(1) 長期前受金	42,528,465	51,186,266	53,715,667	2.9	10.9	19.7	79	95
負 債 合 計	1,340,314,223	395,100,985	197,796,881	93.3	83.8	72.7	678	200
(資 本)								
1 資本金	37,639,314	37,639,314	34,678,545	2.6	8.0	12.7	109	109
(1) 自己資本金	37,639,314	37,639,314	34,678,545	2.6	8.0	12.7	109	109
(2) 借入資本金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
イ 企 業 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2 剰余金	58,886,396	38,685,390	39,757,939	4.1	8.2	14.6	148	97
(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
イ 工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ロ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 利益剰余金	58,886,396	38,685,390	39,757,939	4.1	8.2	14.6	148	97
イ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	2.5	7.5	13.0	100	100
ロ 当年度未処分 利益剰余金	23,564,941	3,363,935	4,436,484	1.6	0.7	1.6	531	76
資 本 合 計	96,525,710	76,324,704	74,436,484	6.7	16.2	27.3	130	103
負 債 資 本 合 計	1,436,839,933	471,425,689	272,233,365	100.0	100.0	100.0	528	173

〈 審査の内容 〉

下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
総 人 口 (A)		人	112,924	112,813	111	0.1
処理区域内人口 (B)		人	112,009	111,883	126	0.1
普 及 率 (B/A)		%	99.2	99.2	0	—
水 洗 化 人 口 (C)		人	107,010	106,339	671	0.6
水 洗 化 率 (C/B)		%	95.5	95.0	0.5	—
全体計画面積 (D)		ha	3,892	3,892	0	—
整 備 面 積 (E)		ha	3,076	3,071	5	0.2
整 備 率 (D/E)		%	79.0	78.9	0.1	—
処理 水量	年 間	m ³	12,809,830	12,883,612	△73,782	△0.6
	一 ヶ 月 平 均	m ³	1,067,486	1,073,634	△6,148	△0.6
	一 日 平 均	m ³	35,095	35,201	△106	△0.3
有 収 水 量		m ³	11,815,027	11,805,630	9,397	0.1
有 収 率		%	92.2	91.6	0.6	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,737,216,000	1,770,250,527	—	33,034,527	101.9
	営 業 外 収 益	2,537,339,000	2,441,960,361	—	△95,378,639	96.2
	特 別 利 益	5,992,000	6,348,694	—	356,694	106.0
	計	4,280,547,000	4,218,559,582	—	△61,987,418	98.6
収益的支出	営 業 費 用	3,575,537,000	3,463,871,092	—	111,665,908	96.9
	営 業 外 費 用	886,812,000	859,151,912	—	27,660,088	96.9
	特 別 損 失	15,863,000	15,626,567	—	236,433	98.5
	予 備 費	20,000,000	0	—	20,000,000	0.0
	計	4,498,212,000	4,338,649,571	—	159,562,429	96.5

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し 33,034,527 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道使用料	36,936,907 円
受託事業収益	△3,901,216 円
その他営業収益	△1,164 円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し 95,378,639 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

長期前受金戻入	1,952,258 円
受取利息及び配当金	△11,000 円
雑収益	△392,897 円
負担金	△96,927,000 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不要額 111,665,908 円の内訳は、次のとおりである。

管渠費	18,360,711 円
ポンプ場費	1,147,788 円
処理場費	66,610,869 円
受託事業費	4,391,000 円
業務費	116,680 円
接続促進費	261,717 円
総係費	6,743,391 円

減価償却費	△1,003,369 円
資産減耗費	1,019,630 円
流域下水道維持管理負担金	9,002,400 円
その他営業費用	5,015,091 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 27,660,088 円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	26,735,059 円
雑支出	924,229 円
消費税及び地方消費税	800 円

(ウ) 特別損失

予算額に対する不要額 236,433 円の内訳は、次のとおりである。

固定資産売却損	273,974 円
減損損失	△37,541 円

(エ) 予備費

予算額 20,000,000 円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	1,975,540,000	1,688,900,000	—	△286,640,000	85.5
	国 庫 補 助 金	444,350,000	270,656,000	—	△173,694,000	60.9
	他 会 計 出 資 金	485,738,000	484,825,000	—	△913,000	99.8
	固定資産売却代金	46,360,000	46,662,775	—	302,775	100.7
	貸 付 金 返 還 金	7,454,000	7,934,300	—	480,300	106.4
	分担金及び負担金	51,966,000	114,454,159	—	62,488,159	220.2
	計 (A)	3,011,408,000	2,613,432,234	—	△397,975,766	86.8
資本的支出	建 設 改 良 費	1,310,410,759	850,008,645	209,008,461	251,393,653	64.9
	企 業 債 償 還 金	2,935,482,000	2,935,479,771	—	2,229	99.9
	投 資	11,400,000	3,600,000	—	7,800,000	31.6
	補 助 金 返 還 金	30,000	29,262	—	738	97.5
	計 (B)	4,257,322,759	3,789,117,678	209,008,461	259,196,620	89.0
差 引 (A-B)		△1,245,914,759	△1,175,685,444			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(7) 企業債

今年度の新たな借り入れは、9件1,688,900,000円である。

(イ) 国庫補助金

決算額が予算額に対し173,694,000円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

管渠費国庫補助金	△49,710,000円
処理場費国庫補助金	△96,616,000円
雨水排水対策事業費国庫補助金	△27,368,000円

(ウ) 他会計出資金

決算額が予算額に対し913,000円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

一般会計出資金	△913,000円
---------	-----------

(エ) 固定資産売却代金

決算額が予算額に対し302,775円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

土地売却代金	302,775円
--------	----------

(オ) 貸付金返還金

決算額が予算額に対し480,300円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

貸付金返還金	480,300円
--------	----------

(カ) 分担金及び負担金

決算額が予算額に対し62,488,159円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道事業受益者分担金	△900,000円
農業集落排水事業受益者分担金	1,800,000円
下水道事業受益者負担金	61,145,159円
工事負担金	443,000円

イ 資本的支出

(7) 建設改良費

予算額に対する不用額251,393,653円の内訳は、次のとおりである。

拡張事業費	208,242,854円
改良事業費	231,696,794円
事務費	8,409,861円
受益者負担金徴収事務費	1,024,170円
固定資産購入費	3,925,535円
雑支出	660,500円
拡張事業費(H27からの繰越分)	6,442,400円
拡張、改良事業(H29への繰越分)	△209,008,461円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金 4 3 1 件の合計額は、2,935,479,771 円である。

(ウ) 投 資

今年度の新たな水洗便所等改造資金の長期貸付金は、3,600,000 円である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,175,685,444 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,142,679,731 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,005,713 円で補填した。

内 部 留 保 資 金

(単位：円)

科 目		平成 27 年度末 残 高 A	平成 27 年度末 繰 入 高 B	平成 28 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 28 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	3,533,173,231			1,142,679,731	2,390,493,500
	当 年 度 分			1,517,531,910	0	1,517,531,910
	計	3,533,173,231		1,517,531,910	1,142,679,731	3,908,025,410
利益剰余金	繰越利益剰余金	△2,112,272,382		0		△2,112,272,382
	当年度利益剰余金			△153,095,702		△153,095,702
	減 債 積 立 金			0		0
	計	△2,112,272,382		△153,095,702		△2,265,368,084
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			33,005,713	33,005,713	0
	計			33,005,713	33,005,713	0
合 計		1,420,900,849	0	1,397,441,921	1,175,685,444	1,642,657,326

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経 常 収 益	営 業 収 益	1,644,161,358	1,562,160,944	82,000,414	5.2
		営 業 外 収 益	2,442,030,754	2,480,227,786	△38,197,032	△1.5
		特 別 利 益	6,348,694	0	6,348,694	皆増
		計	4,092,540,806	4,042,388,730	50,152,076	1.2
	経 常 費 用	営 業 費 用	3,392,787,994	3,359,274,906	33,513,088	1.0
		営 業 外 費 用	837,221,947	902,929,771	△65,707,824	△7.3
		特 別 損 失	15,626,567	0	15,626,567	皆増
		予 備 費	0	0	0	—
		計	4,245,636,508	4,262,204,677	△16,568,169	△0.4
	経 常 損 失		153,095,702	219,815,947	△66,720,245	—
当 年 度 純 損 失			153,095,702	219,815,947	△66,720,245	—

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ82,000,414円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道使用料	29,908,567円
受託工事収益	53,041,850円
他会計負担金	1,981,000円
その他営業収益	△2,931,003円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ38,197,032円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

補助金	△62,559,000円
長期前受金戻入	△3,660,706円
雑収益	△699,326円
負担金	28,722,000円

(ウ) 特別利益

前年度に比べ6,348,694円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

固定資産売却益	318,153円
その他特別利益	6,030,541円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	1,577,496,182	1,547,587,615	29,908,567	1.9
受 託 事 業 収 益	55,967,340	2,925,490	53,041,850	1813.1
他 会 計 負 担 金	10,531,000	8,550,000	1,981,000	23.2
補助金及び負担金	1,510,456,000	1,544,293,000	△33,837,000	△2.2
そ の 他 収 益	931,741,590	939,032,625	△7,291,035	△0.8
特 別 利 益	6,348,694	0	6,348,694	皆増
総 収 益	4,092,540,806	4,042,388,730	50,152,076	1.2

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ33,513,088円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

管渠費	4,829,419円
ポンプ場費	3,264,822円
処理場費	△26,340,669円
受託事業費	46,675,000円
業務費	△1,482,686円
接続促進費	△256,461円
総係費	△353,165円
減価償却費	△2,686,916円
資産減耗費	3,848,662円
流域下水道維持管理負担金	6,469,164円
その他の営業費	△454,082円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ65,707,824円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

支払利息	△75,584,894円
雑支出	9,877,070円

(ウ) 特別損失

前年度に比べ15,626,567円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

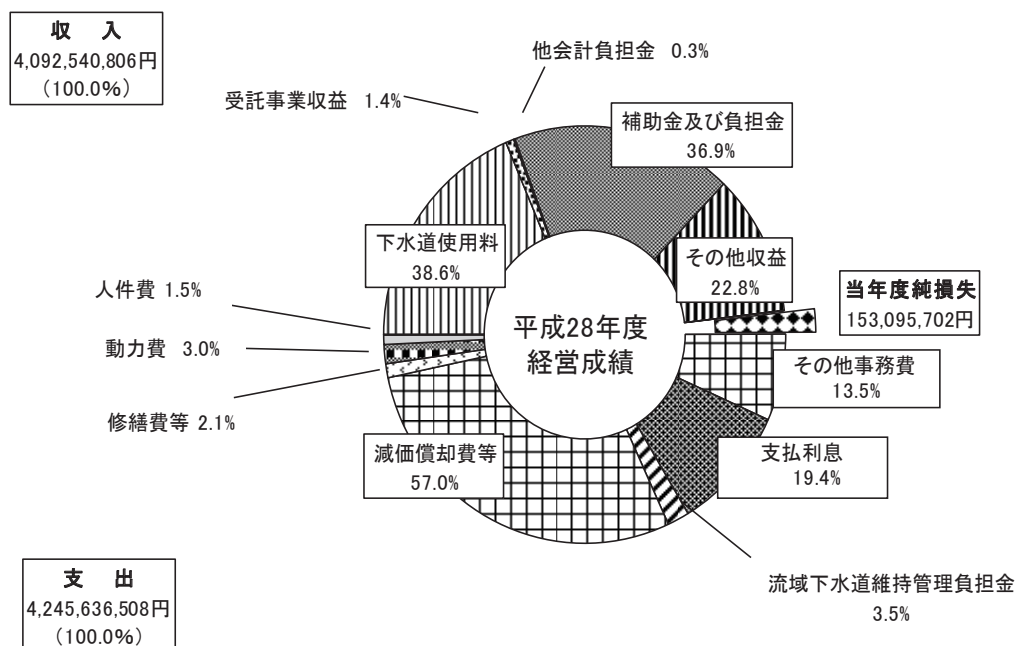
固定資産売却損	9,596,026円
減損損失	6,030,541円

イ 総費用について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	63,880,524	64,076,507	△195,983	△0.3
動 力 費	126,297,290	130,113,006	△3,815,716	△2.9
修 繕 費 等	90,655,948	108,965,642	△18,309,694	△16.8
減 価 償 却 費 等	2,420,803,369	2,423,490,285	△2,686,916	△0.1
流域下水道維持管理負担金	148,669,077	142,199,913	6,469,164	4.5
支 払 利 息	825,379,941	900,964,835	△75,584,894	△8.4
そ の 他 事 務 費 等	554,323,792	492,394,489	61,929,303	12.6
固定資産売却損	9,596,026	0	9,596,026	皆増
減 損 損 失	6,030,541	0	6,030,541	皆増
総 費 用	4,245,636,508	4,262,204,677	△16,568,169	△0.4

平成28年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(4) 純損失

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増	減
			金 額	比 率
純 損 失	153, 095, 702	219, 815, 947	△66, 720, 245	△30. 4

(5) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	96. 4	94. 8	1. 6
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	48. 5	46. 5	2. 0

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

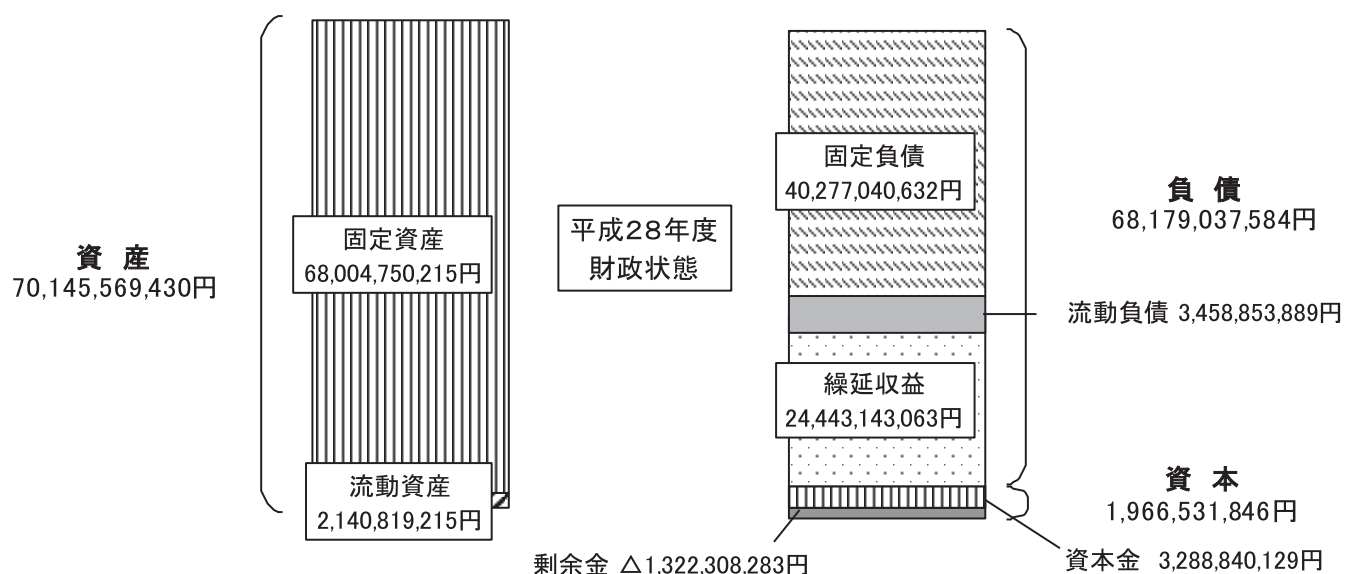
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
資 産	固 定 資 産	68,004,750,215	69,696,836,055	△1,692,085,840
	流 動 資 産	2,140,819,215	1,762,167,931	378,651,284
計		70,145,569,430	71,459,003,986	△1,313,434,556
負 債	固 定 負 債	40,277,040,632	41,548,830,403	△1,271,789,771
	流 動 負 債	3,458,853,889	3,276,749,082	182,104,807
	繰 延 収 益	24,443,143,063	24,998,592,691	△555,449,628
資 本	資 本 金	3,288,840,129	2,804,015,129	484,825,000
	剰 余 金	△1,322,308,283	△1,169,183,319	△153,124,964
計		70,145,569,430	71,459,003,986	△1,313,434,556

平成 28 年度末現在の財政状態の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ 1,692,085,840 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

土地	△62,289,342円
建物	△127,529,279円
構築物	△1,114,351,240円
機械及び装置	△342,196,703円
車両運搬具	655,562円

工具、器具及び備品	△421,731円
建設仮勘定	17,857,920円
無形固定資産	△59,476,727円
投資	△4,334,300円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 378,651,284 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

現金預金	217,623,606円
未収金	141,527,678円
前払金	19,500,000 円

(2) 負 債

ア 増 減

(ア) 固定負債

前年度に比べ 1,271,789,771 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

企業債	△1,271,789,771円
-----	-----------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 182,104,807 円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

企業債	25,210,000円
引当金	440,000円
未払金	156,683,767円
その他	△228,960円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 555,449,628 円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

長期前受金	△555,449,628円
-------	---------------

(3) 資 本

ア 増 減

(ア) 資本金

前年度に比べ 484,825,000 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

自己資本金(固有資本金)	484,825,000円
--------------	--------------

(イ) 剰余金

前年度に比べ 153,124,964 円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

資本剰余金	△29,262円
当年度未処理欠損金	△153,095,702円

(4) 収納状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
下 水 道 使 用 料	調定額	1,701,759,051	1,671,190,039	30,569,012
	収納額	1,558,861,259	1,525,878,644	32,982,615
	未収額	142,897,792	145,311,395	△ 2,413,603
	収納率	91.6	91.3	—
受 益 者 負 担 金	調定額	105,091,159	58,340,813	46,750,346
	収納額	104,342,269	57,617,893	46,724,376
	未収額	748,890	722,920	25,970
	収納率	99.3	98.8	—
そ の 他 収 入	調定額	4,087,429,654	4,145,808,463	△ 58,378,809
	収納額	3,898,266,066	4,101,516,184	△ 203,250,118
	未収額	189,163,588	44,292,279	144,871,309
	収納率	95.4	98.9	—
合 計	調定額	5,894,279,864	5,875,339,315	18,940,549
	収納額	5,561,469,594	5,685,012,721	△ 123,543,127
	未収額	332,810,270	190,326,594	142,483,676
	収納率	94.4	96.8	—

(注) 各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

なお長期前受金戻入(営業内収益・特別利益)は、非現金収益であるため含まれていない。

(5) 平成 28 年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	地 域	不納件数 〔上段：件数〕	不納欠損処分の事由別内訳		
		欠 損 額 〔下段：円〕	時 効	倒産・破産	その他
営 業 収 益 (下水道使用料)	松 任	254	109	8	137
		696,729	337,600	79,759	279,370
	美 川	26	—	—	26
		31,850	—	—	31,850
	鶴 来	147	147	—	—
		396,130	396,130	—	—
	河 内	39	39	—	—
		199,980	199,980	—	—
	吉野谷	5	5	—	—
		5,750	5,750	—	—
	鳥 越	0	0	—	—
		0	0	—	—
	尾 口	23	23	—	—
		313,580	313,580	—	—
	白 峰	0	0	—	—
		0	0	—	—
合 計		494	323	8	163
		1,644,019	1,253,040	79,759	311,220

(6) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度
借 入 額 (企 業 債)	1,688,900,000	1,730,800,000
元 金 償 還 金	2,935,479,771	2,863,005,063
未 償 還 残 高	43,237,732,632	44,484,312,403

5 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	平成28年度	平成27年度	増 減	
						数 値	比率 (%)
下水道普及状況	総 人 口 (A)		人	112,924	112,813	111	0.1
	処 理 区 域 内 人 口 (B)		人	112,009	111,883	126	0.1
	水 洗 化 人 口 (C)		人	107,010	106,339	671	0.6
	全 体 計 画 面 積 (D)		ha	3,892	3,892	0	0.0
	整 備 面 積 (E)		ha	3,076	3,071	5	0.2
	普 及 率	(B)/(A)	%	99.2	99.2	0.0	—
		(C)/(B)	%	95.5	95.0	0.5	—
		(E)/(D)	%	79.0	78.9	0.1	—
業 務 量	処 理 水 量	年 間	m ³ /年	12,809,830	12,883,612	△ 73,782	△ 0.6
		月 平 均	m ³ /月	1,067,486	1,073,634	△ 6,148	△ 0.6
		日 平 均	m ³ /日	35,095	35,201	△ 106	△ 0.3
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	11,815,027	11,805,630	9,397	0.1
		月 平 均	m ³ /月	984,586	983,803	783	0.1
		日 平 均	m ³ /日	32,370	32,256	114	0.4
	有 収 率		%	92.2	91.6	0.6	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成 28年度	平成 27年度		平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	4,280,547,000	100.0	100.0	4,218,559,582	100.0	100.0	98.6	97.4	100	101
第1項										
営業収益	1,737,216,000	40.6	37.8	1,770,250,527	41.9	40.5	101.9	104.4	108	105
第2項										
営業外収益	2,537,339,000	59.3	62.2	2,441,960,361	57.9	59.5	96.2	93.2	95	98
第3項										
特別利益	5,992,000	0.1	0.0	6,348,694	0.2	0.0	106.0	0.0	—	—

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成 28年度	平成 27年度		平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	3,011,408,000	100.0	100.0	2,613,432,234	100.0	100.0	86.8	83.5	95	99
第1項										
企 業 債	1,975,540,000	65.6	65.4	1,688,900,000	64.6	65.5	85.5	83.6	95	98
第2項										
国庫補助金	444,350,000	14.8	18.1	270,656,000	10.4	14.5	60.9	66.8	78	71
第5項										
他会計出資金	485,738,000	16.1	14.8	484,825,000	18.5	17.5	99.8	99.0	104	105
第6項										
固定資産売却代金	46,360,000	1.5	0.0	46,662,775	1.8	0.0	100.7	0.0	—	—
第7項										
貸付金返還金	7,454,000	0.3	0.3	7,934,300	0.3	0.3	106.4	103.9	87	89
第8項										
分担金及び負担金	51,966,000	1.7	1.4	114,454,159	4.4	2.2	220.2	126.9	113	196

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成 28年度	平成 27年度		平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,498,212,000	100.0	100.0	4,338,649,571	100.0	100.0	96.5	96.2	100	100
第1項										
営業費用	3,575,537,000	79.5	78.8	3,463,871,092	79.8	78.9	96.9	96.4	101	101
第2項										
営業外費用	886,812,000	19.7	20.8	859,151,912	19.8	21.1	96.9	97.7	94	94
第3項										
特別損失	15,863,000	0.4	0.0	15,626,567	0.4	0.0	98.5	—	—	—
第4項										
予備費	20,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成27年度＝100)	
		平成 28年度	平成 27年度		平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	4,257,322,759	100.0	100.0	3,789,117,678	100.0	100.0	89.0	87.6	95	97
第1項										
建設改良費	1,310,410,759	30.8	34.8	850,008,645	22.4	26.4	64.9	66.5	84	82
第2項										
企業債償還金	2,935,482,000	68.9	64.9	2,935,479,771	77.5	73.3	99.9	98.9	101	103
第4項										
投 資	11,400,000	0.3	0.3	3,600,000	0.1	0.3	31.6	70.0	80	36
第5項										
補助金返還金	30,000	0.0	—	29,262	0.0	—	97.5	—	—	—

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	3,392,787,994	3,359,274,906	3,329,718,349	79.9	78.8	73.2	102	101
(1)管 渠 費	68,645,736	63,816,317	67,617,636	1.6	1.5	1.5	102	94
(2)ポンプ場費	7,204,198	3,939,376	3,888,943	0.2	0.1	0.1	185	101
(3)処理場費	538,194,401	564,535,070	530,479,140	12.7	13.2	11.7	101	106
(4)業 務 費	72,493,852	73,976,538	79,011,566	1.7	1.7	1.7	92	94
(5)接続促進費	11,383	267,844	15,341	0.0	0.0	0.0	74	1746
(6)総 係 費	77,809,699	78,162,864	73,812,643	1.8	1.8	1.6	105	106
(7)減価償却費	2,420,803,369	2,423,490,285	2,434,422,517	57.0	56.9	53.5	99	100
(8)資産減耗費	10,790,370	6,941,708	3,037,990	0.2	0.3	0.1	355	228
(9)流域下水道 維持管理負担金	148,669,077	142,199,913	137,432,573	3.5	3.3	3.0	108	103
(10)その他営業費	1,490,909	1,944,991	0	0.1	0.0	0.0	—	—
(11)受託事業費	46,675,000	0	0	1.1	0.0	0.0	—	—
2 営業外費用	837,221,947	902,929,771	966,855,487	19.7	21.2	21.3	87	93
(1)支払利息	825,379,941	900,964,835	958,036,917	19.4	21.2	21.1	85	93
(2)雑支出	11,842,006	1,964,936	8,818,575	0.3	0.0	0.2	134	22
3 特別損失	15,626,567	0	249,333,393	0.4	0.0	5.5	6	—
(1)固定資産売却損	9,596,026	0	0	0.3	0.0	0.0	—	—
(2)減損損失	6,030,541	0	76,599,150	0.1	0.0	1.7	8	—
(3)過年度損益修正損	0	0	168,239,518	0.0	0.0	3.7	—	—
(4)その他特別損失	0	0	4,494,725	0.0	0.0	0.1	—	—
小 計	4,245,636,508	4,262,204,677	4,545,907,229	100.0	100.0	100.0	93	94
当年度純損益	△ 153,095,702	△ 219,815,947	△ 392,871,058	—	—	—	39	56
経常損益	△ 153,095,702	△ 219,815,947	△ 392,871,058	—	—	—	39	56
合 計	4,092,540,806	4,042,388,730	4,153,036,171	—	—	—	99	97
当年度純損益	△ 153,095,702	△ 219,815,947	△ 392,871,058	—	—	—	39	56
前年度繰越利益剰余金	△ 2,112,272,382	△ 1,892,456,435	△ 1,499,585,377	—	—	—	141	126
当年度未処理欠損金	△ 2,265,368,084	△ 2,112,272,382	△ 1,892,456,435	—	—	—	120	112

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,644,161,358	1,562,160,944	1,491,215,720	40.2	38.7	35.9	110	105
(1)下水道使用料	1,577,496,182	1,547,587,615	1,480,609,931	38.5	38.3	35.6	107	105
(2)受託事業収益	55,967,340	2,925,490	3,314,818	1.4	0.1	0.1	1688	88
(3)他会計負担金	10,531,000	8,550,000	6,851,000	0.3	0.2	0.2	154	125
(4)その他営業収益	166,836	3,097,839	439,971	0.0	0.1	0.0	38	704
2 営業外収益	2,442,030,754	2,480,227,786	2,617,398,214	59.7	61.3	63.0	93	95
(1)補 助 金	8,422,000	70,981,000	139,341,000	0.2	1.8	3.3	6	51
(2)受取利息及び配当金	0	1,974	1,455	0.0	0.0	0.0	—	136
(3)雑 収 益	211,496	908,848	5,628,932	0.0	0.0	0.1	4	16
(4)負 担 金	1,502,034,000	1,473,312,000	1,535,273,000	36.7	36.4	37.0	98	96
(5)長期前受金戻入	931,363,258	935,023,964	937,153,827	22.8	23.1	22.6	99	100
3 特別利益	6,348,694	0	44,422,237	0.1	0.0	1.1	14	—
(1)固定資産売却益	318,153	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2)その他特別利益	6,030,541	0	0	0.1	0.0	0.0	—	—
(3)長期前受金戻入	0	0	44,422,237	0.0	0.0	1.1	—	—
合 計	4,092,540,806	4,042,388,730	4,153,036,171	100.0	100.0	100.0	99	97

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	68,004,750,215	69,696,836,055	71,161,432,809	96.9	97.5	97.1	96	98
(1)有形固定資産	66,498,994,119	68,127,268,932	69,529,354,465	94.8	95.3	94.9	96	98
イ 土 地	1,587,959,460	1,650,248,802	1,650,248,802	2.3	2.3	2.2	96	100
ロ 建 物	4,357,204,731	4,358,380,955	4,273,661,081	6.2	6.1	5.8	102	102
減価償却累計額	△ 893,942,277	△ 767,589,222	△ 642,764,439	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.9	139	119
ハ 構 築 物	66,027,717,499	65,525,977,702	65,080,210,323	94.1	91.7	88.8	101	101
減価償却累計額	△ 11,098,771,304	△ 9,482,680,267	△ 7,872,833,176	△ 15.8	△ 13.3	△ 10.7	141	120
ニ 機械及び装置	11,458,221,108	11,234,232,730	10,743,381,094	16.3	15.7	14.7	107	105
減価償却累計額	△ 5,069,651,552	△ 4,503,466,471	△ 3,905,002,932	△ 7.2	△ 6.3	△ 5.3	130	115
ホ 車両運搬具	4,306,660	3,401,600	3,401,600	0.0	0.0	0.0	127	100
減価償却累計額	△ 2,892,509	△ 2,643,011	△ 2,393,513	0.0	0.0	0.0	121	110
ヘ 工具、器具及び備品	3,953,354	3,953,354	1,814,061	0.0	0.0	0.0	218	218
減価償却累計額	△ 1,948,413	△ 1,526,682	△ 1,412,543	0.0	0.0	0.0	138	108
ト 建設仮勘定	126,837,362	108,979,442	201,044,107	0.2	0.2	0.3	63	54
(2)無形固定資産	1,490,742,196	1,550,218,923	1,613,804,344	2.1	2.2	2.2	92	96
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,475,132,264	1,533,925,508	1,600,928,344	2.1	2.2	2.2	92	96
ハ その他	2,733,932	3,417,415	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3)投 資	15,013,900	19,348,200	18,274,000	0.0	0.0	0.0	82	106
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ロ 長期貸付金	15,013,900	19,348,200	18,274,000	0.0	0.0	0.0	82	106
2 流動資産	2,140,819,215	1,762,167,931	2,102,564,774	3.1	2.5	2.9	102	84
(1)現金預金	1,767,173,869	1,549,550,263	1,737,186,302	2.5	2.2	2.4	102	89
(2)未 収 金	354,145,346	212,617,668	365,378,472	0.5	0.3	0.5	97	58
(3)前払金	19,500,000	0	0	0.1	0.0	0.0	—	—
資 産 合 計	70,145,569,430	71,459,003,986	73,263,997,583	100.0	100.0	100.0	96	98

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H26=100)	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	40,277,040,632	41,548,830,403	42,722,296,466	57.4	58.1	58.3	94	97
(1)企業債	40,277,040,632	41,548,830,403	42,722,296,466	57.4	58.1	58.3	94	97
2 流動負債	3,458,853,889	3,276,749,082	3,630,924,697	4.9	4.6	5.0	95	90
(1)企業債	2,960,692,000	2,935,482,000	2,894,221,000	4.2	4.1	4.0	102	101
(2)引当金	10,826,000	10,386,000	5,736,000	0.0	0.0	0.0	189	181
(3)未払金	486,064,729	329,380,962	717,163,793	0.7	0.5	1.0	68	46
(4)預り金	1,271,160	1,500,120	13,803,904	0.0	0.0	0.0	9	11
3 繰延収益	24,443,143,063	24,998,592,691	25,519,594,663	34.8	35.0	34.8	96	98
(1)長期前受金	24,443,143,063	24,998,592,691	25,519,594,663	34.8	35.0	34.8	96	98
負 債 合 計	68,179,037,584	69,824,172,176	71,872,815,826	97.1	97.7	98.1	95	97
(資 本)								
1 資本金	3,288,840,129	2,804,015,129	2,340,549,129	4.7	3.9	3.2	141	120
(1)自己資本金	3,288,840,129	2,804,015,129	2,340,549,129	4.7	3.9	3.2	141	120
イ 固有資本金	3,288,840,129	2,804,015,129	2,340,549,129	4.7	3.9	3.2	141	120
(2)借入資本金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
イ 企 業 債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2 剰余金	△ 1,322,308,283	△ 1,169,183,319	△ 949,367,372	△ 1.8	△ 1.6	△ 1.3	139	123
(1)資本剰余金	943,059,801	943,089,063	943,089,063	1.4	1.4	1.3	100	100
イ 国庫補助金	776,808,132	776,808,132	776,808,132	1.1	1.0	1.0	100	100
ロ 県補助金	49,010,738	49,040,000	49,040,000	0.1	0.1	0.1	100	100
ハ 負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ニ 受贈財産評価額	117,240,931	117,240,931	117,240,931	0.2	0.3	0.2	100	100
ホ 受益者負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2)欠損金	△ 2,265,368,084	△ 2,112,272,382	△ 1,892,456,435	△ 3.2	△ 3.0	△ 2.6	120	112
イ 当年度未処理欠損金	△ 2,265,368,084	△ 2,112,272,382	△ 1,892,456,435	△ 3.2	△ 3.0	△ 2.6	120	112
資 本 合 計	1,966,531,846	1,634,831,810	1,391,181,757	2.9	2.3	1.9	141	118
負 債 資 本 合 計	70,145,569,430	71,459,003,986	73,263,997,583	100.0	100.0	100.0	96	98

